

ラグビーワールドカップ2019を通じた
地域活性化についての調査研究
報告書

平成30年3月

総務省 地域力創造グループ地域振興室

目 次

1. はじめに.....	1
1-1. 本調査研究の目的.....	1
1-2. 調査概要.....	3
2. 事例調査.....	4
2-1. 国際交流に関する事例調査.....	4
2-2. ボランティア活動に関する事例調査.....	32
2-3. 事前合宿地に関する事例調査.....	46
3. RWC2019 を契機とした地域活性化に向けた提言.....	54
3-1. 本提言の特徴.....	54
3-2. 国際交流編.....	55
3-3. ボランティア活動編.....	62
3-4. 提言まとめ.....	66
参考資料 文献調査の詳細.....	67

1. はじめに

1-1. 本調査研究の目的

2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会（以下「RWC2019」という。）が日本で開催される予定である。ラグビーワールドカップは、大規模な国際スポーツ大会であり、開催期間の長さや海外からのビジター数の多さを特徴としている。また、オリンピックと異なり全国に試合会場の所在都市（以下「開催都市」という。）が分散しており、その周辺の地域やチームキャンプ地を中心に国内外からの多くのビジターの来訪が見込まれ、経済活動の促進や地域活動の活性化等、多方面への波及効果が期待されている。

一方で、近年、国際オリンピック委員会（IOC）は、オリンピックを一過性のイベントとして終わらせるのではなく、大会の招致・開催をきっかけに、開催都市・国の未来への遺産（以下「レガシー」という。）を計画的に遺すことの重要性を強調している。RWC2019の開催都市においても、スタジアムやインフラ等のハード面のレガシーだけでなく、国内外からの多くのビジター来訪やその受入の経験を、その後の継続的な国際交流につなげ、大会の運営ボランティアを観光客受入のための継続的な体制確保につなげていく等、その後の地域づくりのためのソフト面での優良なレガシーを遺すための重要な機会となる。

本調査研究は、RWC2019の開催都市をはじめとする全国の地方自治体において、RWC2019の開催に向けて地域活性化のための効果的な取組が進められるよう、国内外の国際スポーツ大会における地方自治体の地域活性化のための取組（国際交流に関する取組及びボランティア活動が地域の活性化に貢献した取組）の調査・分析等を行い、RWC2019を通じた地域活性化の有効な手法を提言することを目的として実施した。

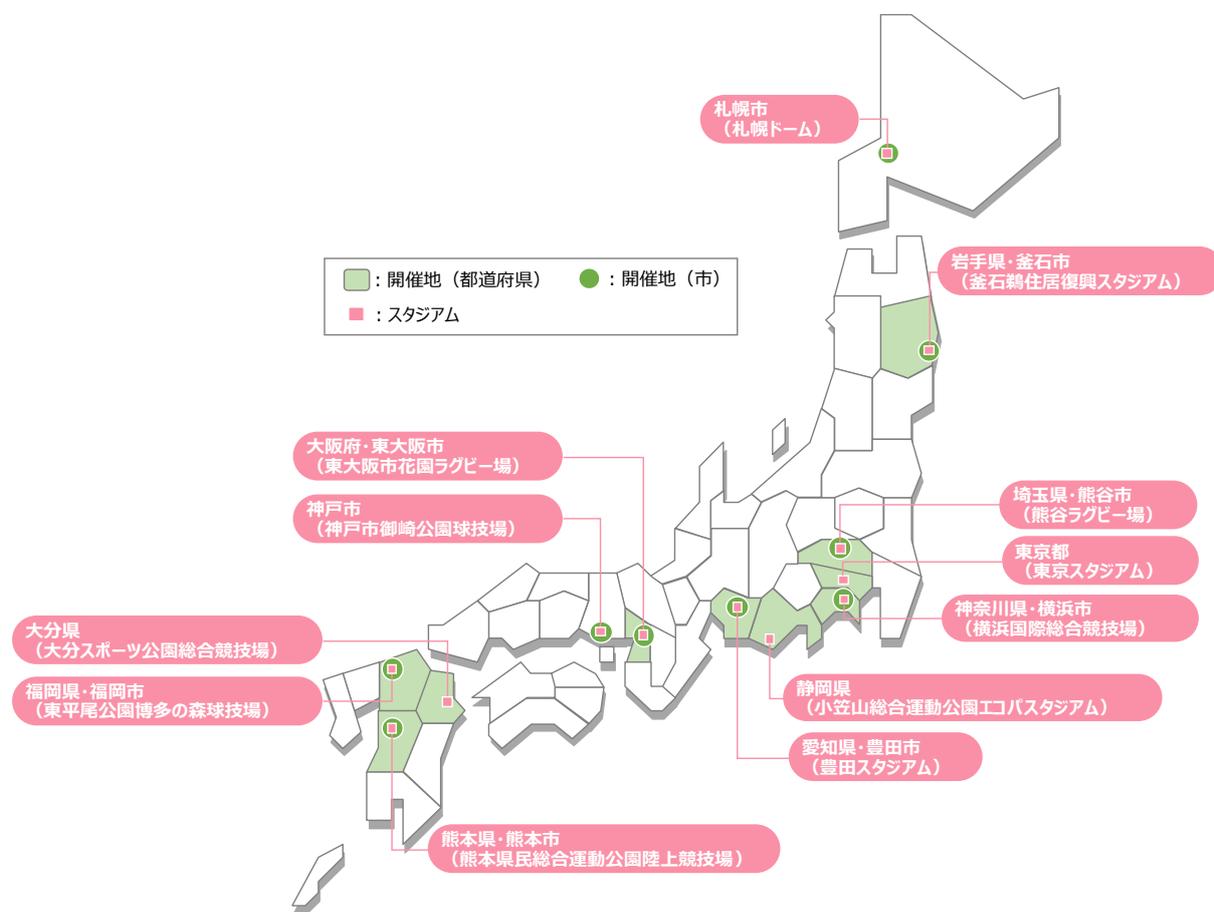


図 1-1 全国に分散している RWC2019 開催都市

<RWC2019 が日本で行われる意義・重要性>

1. 国内、地域の視点

○経済効果

- ・オリンピック・パラリンピックと比較して長い開催期間。
- ・比較的富裕層が多く、長い期間滞在。

○全国的な波及

- ・第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）及び東京 2020 パラリンピック競技大会（以下「2020 東京オリンピック・パラリンピック」という。）は東京集中開催。
- ・RWC2019 は開催地が全国に分散。

2. 海外の視点

○新たなインバウンド

- ・ラグビー強豪国から観戦者が来日。
- ・これまで来日が少なかった国からのインバウンドへの期待。

○アジアとの交流

- ・RWC がアジアで開催されるのは史上初。
- ・アジアを中心として、大会を通じた国際交流の活性化への期待。

1-2. 調査概要

本調査は、事例調査及び提言とりまとめの2つのステップにより実施した。

(1) 事例調査

過去の国際スポーツ大会において、国際交流及びボランティア活動に関する優良なレガシーに関する事例を対象とした調査を行った。最初に過去の類似調査の報告書等をもとにした文献調査により事例情報を整理した上で、詳細な調査を実施するための現地調査を実施した。

現地調査に関しては、大規模スポーツ大会後に優良なレガシーが創出され、現在に至るまで活動が継続されている取組を、国際交流に関して3件、ボランティア活動に関して2件の計5件を先進事例として選定した。また、2020 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に早くから取組を始めた事例も、今後の自治体の取組の参考となると考え1件選定し現地調査対象とした。

(2) 提言とりまとめ

事例調査の結果を踏まえた分析を行い、RWC2019 の開催都市をはじめとする自治体が国際交流及びボランティア活動に関する優良なレガシー創出に向けて有効であると考えられるアクションを検討し、提言としてとりまとめた。提言は、国際交流編及びボランティア活動編の2部構成でとりまとめた。

2. 事例調査

2-1. 国際交流に関する事例調査

(1) 事例情報の収集

大規模スポーツ大会を契機とした国際交流の事例について、書籍や他団体が公表しているレポート等から文献調査を行った。以下に対象となった事例及びその概要・特徴を示す。

なお、新潟県十日町市事前キャンプ誘致、大分県日田郡中津江村（現大分県日田市中津江村。以下「中津江村」という。）事前キャンプ誘致、長野県長野市一校一國運動に関しては、現地調査も実施した。

表 2-1 文献調査対象事例（国際交流）

※表の並びは、契機となった大会の開催年の順とした。

契機となった大会	事業名等	概要・特徴	現地調査
第18回オリンピック冬季競技大会（1998/長野）及び長野パラリンピック冬季大会（以下1998長野オリンピック・パラリンピックという。）	長野市一校一國運動	<ul style="list-style-type: none"> 長野市内の小中学校 75 校が 72 の国と地域を担当して教育や国際交流を行った。 大会後も約半数の学校が国際交流を続け、現在も約 10 校が交流を続けている。 	○
2002FIFA ワールドカップ日本／韓国（以下 2002 日韓ワールドカップという。）	十日町市事前キャンプ誘致	<ul style="list-style-type: none"> クロアチア共和国（以下「クロアチア」という。）の事前キャンプを誘致し、ウェルカムパーティや少年サッカースクール等で交流。 大会後も U-17 の国際サッカー大会におけるクロアチアチームのキャンプを受け入れ。 毎年開催される「クロアチアウィーク」では、サッカーのみならず、食、観光、写真展を通じた文化交流を実施。 	○
2002 日韓ワールドカップ	中津江村事前キャンプ誘致	<ul style="list-style-type: none"> カメルーン共和国（以下「カメルーン」という。）の事前キャンプを契機に、毎年カメルーンヘスパイクの寄付をする等の国際交流が現在も続いている。 合宿地としても有名になり、中津江村にあるスポーツセンターは年間約 4 万人が合宿利用している。 	○
第11回 IAAF 世界陸上競技選手権大阪大会	大阪体育大学事前キャンプ誘致	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ代表チームの事前合宿受入時に、歓迎レセプションや代表チームによる地元の子どもの向け陸上教室等の国際交流を行った。 大会後も競技場の充実のアピールや他のスポーツ大会での事前合宿誘致等のレガシーにつながっている。 	
第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）及びロンドン 2012 パラリンピック競技大会（以下、2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックという。）	Coventry Ambassador London 2012 Festival	<ul style="list-style-type: none"> 国別対抗戦（Davis Cup）、国際スポーツフェスティバル（UK Corporate Games）等のスポーツイベントを継続開催。 2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックのスローガンであった「Once in a Lifetime」をそのまま、文化プログラムでもコンセプトに適應した。 会期は 2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック開催前後を含む 12 週間であった。 	

契機となった大会	事業名等	概要・特徴	現地調査
第 30 回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）及びロンドン 2012 パラリンピック競技大会（以下、2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックという。）	London 2012 Festival (続き)	・ 204 の国から 2 万 5,000 人以上のアーティストが参加し、音楽や演劇、ダンス、美術、文学、映画、ファッション等、多様な文化イベントが繰り広げられた。	
	Cultural Olympiad	・ 演劇、映画上映、芸術、文学、ダンス、音楽コンサート、文化遺産等をテーマとした多種多様な文化イベントを開催し、2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック参加国間の友好関係、相互理解を促進することを目的とした事業。 ・ 英国各地で、青少年、障がい者等様々なコミュニティをターゲットにした文化イベントを実施。	
	ハートフォードシャー州とヴァージン諸島のパートナーシップ	・ ハートフォードシャー州は、英国領ヴァージン諸島の選手の事前キャンプをきっかけにヴァージン諸島とパートナーシップを締結。 ・ ビジネス、教育等様々な分野で国際交流が続いている。	

出所) 以下の資料より三菱総合研究所作成

■ 調査に使用した文献一覧

- ・ 間野義之, 「2015 レガシーの創造～2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」(「月間都政研究」2015 年 4 月号)
- ・ ハートフォードシャー州, “Hertfordshire Life” (<http://www.hertfordshirelife.co.uk/home>)
- ・ IOC, “Olympic Games: Legacies and Impacts.”
- ・ 間野義之, 「オリンピック・レガシー～2020 年東京をこう変える！」
- ・ Michael Osborn, “Why We Have a Cultural Olympiad” (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/entertainment/7598013.stm>)
- ・ 平昌オリンピック実行委員会, “Cultural Olympiad Introduction” (<https://www.pyeongchang2018.com/en/culture/culture/cultural-introduction>)
- ・ Cultural Olympiad Board, “Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival” (<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160204121756/http://www.artscouncil.org.uk/advice-and-guidance/browse-advice-and-guidance/reflections-cultural-olympiad-and-london-2012-festival>)
- ・ 加納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター, 「カルチュラル・オリンピアド（平成 25 年度スポーツ振興くじ助成金事業 冬季オリンピック大会におけるオリンピック教育の実践に関する調査）」 (http://100yearlegacy.org/Olympic_Movement/education/pdf/culturalOlympiad.pdf)
- ・ Press Association, “London 2012 Festival enjoyed by 20m” (<https://www.theguardian.com/culture/2012/oct/30/london-2012-festival-cultural-olympiad>)
- ・ Duncan Mackay, “Days To Go To The Pyeongchang 2018 Paralympic Games” (<https://www.insidethegames.biz/articles/6882/british-virgin-islands-to-stay-in-aston-for-london-2012>)
- ・ SKNVibes.com, “Education System To Benefit from Vi-hertfordshire Agreement” (<https://www.skNVibes.com/news/newsdetails.cfm/52208>)
- ・ ヴァージン諸島政府, “BVI And Hertfordshire Celebrate Unique Partnership” (<http://bvi.gov.vg/media-centre/bvi-and-hertfordshire-celebrate-unique-partnership>)

なお、事例情報を整理する過程で、より詳細な情報を得られた事例に関しては、巻末に参考資料として掲載する。

(2) 現地調査の対象事例

文献調査により整理した事例のうち、十日町市、長野市、中津江村の 3 件の事例について現地調査を実施した。これらの事例の選定にあたっては、主に以下の視点を重視した。

- ✓ 文献調査から、現在まで活動が継続されており何らかのレガシー創出が確認できる事例であること。
- ✓ 地域活性化等の視点で、外部組織（民間、NPO、学校等）の活用や連携を図った事例であること。
- ✓ （大規模なスポーツイベント等の開催経験のない開催都市や比較的規模の小さな開催都市においても有益な調査結果となるよう）対象地域の主体の規模や属性が事例間で異なること。

選定した 3 件の事例について、個別の選定理由を表に記す（下表）。

表 2-2 現地調査の対象事例

調査対象	選定理由（【 】は事例名称）
十日町市 (新潟県)	【新潟県十日町市のクロアチアとの交流】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前キャンプの継続的な開催、外交的な大使館との交流、ホストタウン推進事業の認定等、活動が継続し、レガシー創出が確認できる事例であるため。 ・ 行政の仕掛けで、市民組織（サポーターズクラブ）を形成し、地域全体で国際交流を図った事例であるため。
長野市及び 長野市立西 部中学校	【長野市の一校一國運動】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材交流を中心に様々な形で国際交流が継続し、レガシー創出が確認できる事例であるため。 ・ 小中学校が国際交流の主体となった稀少な事例であり、また、それを資金面等で行政が適切に支援している事例であるため。
中津江村	【中津江村のカメルーンとの交流】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域への来訪数の増加や地域住民のアイデンティティ構築等、良質なレガシー創出が確認できる事例であるため。 ・ 小規模自治体の取組として、規模の小さな開催都市の参考になると考えられるため。 (当時：人口 1,000 人程度)

(3) 現地調査の実施概要

選定した3件の事例について、下表のとおり現地での聞き取り調査を実施した。

表 2-3 現地調査実施の記録

ヒアリング対象主体	日時・場所	対応者
十日町市教育委員会 文化スポーツ部 スポーツ振興課	日時：2018年2月23日（金） 13：30～ 場所：十日町市役所 本庁舎	十日町市教育委員会 文化スポーツ部 スポーツ振興課
長野市教育委員会事務局 学校教育課	日時：2018年2月15日（木） 13：00～ 場所：長野市教育委員会事務局	長野市教育委員会 事務局学校教育課
長野市立西部中学校	日時：2018年2月15日（木） 16:30～ 場所：長野市西部中学校	長野市立西部中学校 国際交流担当教諭 英語科担当教諭
財団法人中津江村地球財団 （鯛生金山観光管理事務所）	日時：2018年2月20日（火） 13:00～ 場所：鯛生金山観光管理事務所	財団法人中津江村地球財団 理事長 （2002日韓ワールドカップ当時の中津江村の村長）

2.1.1 新潟県十日町市のクロアチアとの交流

(1) 事例のポイント

- 2002 日韓ワールドカップの開催にあたり、「子どもたちに夢を与えたい」という願いからキャンプ地として立候補し、クロアチアのキャンプを誘致。全庁横断的な組織体制に、民間を巻き込んだ全市的な取組を展開し、積極的な国際交流を実現。
- ボランティア等を活用しながら、「市民を中心としたおもてなし」を意識した国際交流を実施し、市民の活動が継続する環境づくりのための調整役として行政が機能。
- 大会開催後も交流を継続させ、10年以上の長期間にわたる関係持続に貢献し、2020 東京オリンピック・パラリンピックにおける「ホストタウン推進事業」に認定。

(2) 調査結果

1) 事例分類

大規模スポーツイベントを契機として国際交流が始まり、現在も市が主体となって国際交流を継続している取組。

2) 事例概要

十日町市は、「子どもたちに夢を与えたい」という願いから、2002 日韓ワールドカップの公認キャンプ地に立候補し、様々な経緯を経て、クロアチアのキャンプ地となった。準備期間、キャンプ期間中に、市民の間でクロアチア文化を知るイベントや、選手によるサッカー教室を開催する等、積極的な交流が図られた。

事前キャンプを通して構築されたクロアチアとの友好関係を維持し、2020 東京オリンピック・パラリンピックにおける「ホストタウン推進事業」においてクロアチアのホストタウンとして選定される等、さらなる交流強化を目指している。

3) 設立や取組の背景

1998 長野オリンピック・パラリンピック終了後、十日町市のサッカー関係者間では、2002 日韓ワールドカップのキャンプ誘致に向けた機運が高まっていた。市は、「子どもたちに夢を与えたい」という願いから、1998 年に公認キャンプ地に立候補した。株式会社当間高原リゾートが運営する当間高原リゾート・ベルナティオ（以下、当間高原リゾート）にグラウンドが 2 面整備されたことも、キャンプ誘致に取り組む後押しとなった。

当時は、合宿が実現するか否かも明確ではなく、相手国も分からない状況であったため、市の計画等に明確に位置づけていたわけではない。十日町市は、イタリア・コモ市と姉妹関係にあり、最初はイタリアチームの誘致を検討したが実現は難しかった。その他、2001 年に 7 カ国の代表団の視察を受け、中でもスペイン、ポーランドを相手国として検討していたが、12 月の抽選の結果、両国の予選開催地が日本ではなく韓国に決定したため、白紙となった。

しかしながら、ポーランドの首脳陣からクロアチアの首脳陣に十日町市の紹介があり、抽選会後すぐに、クロアチアから十日町市に訪問があり、当間高原リゾート及び近隣の市の所有するスポーツ施設である当間多目的グラウンドを視察、すぐにキャンプ誘致に至った。

表 2-4 十日町市とクロアチアとの国際交流に向けたあゆみ

1998年 8月	2002 日韓ワールドカップの公認キャンプ地に立候補
1999年 6月	公認キャンプ十日町誘致準備委員会発足
10月	FIFA ワールドカップ公認キャンプ十日町誘致実行委員会設立総会
11月	福島県のJビレッジを視察
	2002 日韓ワールドカップ日本組織委員会より公認キャンプ候補地として認定
2001年 2月	南部ワールドカップボランティアの会発会式
4月	イベントスタッフ募集
8月	ボランティアスタッフ募集開始
	ポーランドからの推薦でクロアチアからの視察が入り、8日にクロアチアのキャンプが決定
12月	誘致実行委員会から、2002 日韓ワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会に名称変更
2002年 2月	2002FIFA ワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進本部（以下「推進本部」という。）設置 第4回常任委員会、常任委員会部会発足 募金・協賛金の協力依頼開始
3月	推進本部案内所を開設
4月	推進本部の事務局員（全て市職員）を24人に増員 クロアチア紹介パンフレットを全世帯に配布
5月	代表チーム到着
6月	2002 日韓ワールドカップ開催
2002年 6月 ～	2002 日韓ワールドカップ開催後も、クロアチアとの交流を継続 毎年のクロアチアカップサッカーフェスティバルの開催、クロアチアフレンドシップハウスの建設
2016年 1月	「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会におけるホストタウン」の第一次登録団体に、相手国をクロアチアとして十日町市が登録

出所) 十日町市（2002FIFA ワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会）、「ありがとうクロアチアあなたたちを忘れない」（<http://tokamachi-soccer.com/hrvatska/pdf/hvala.pdf>）

4) 活動概要

クロアチアとの国際交流は、1) 大会準備期間中の取組、2) キャンプ・大会期間中の取組、3) 大会終了後の継続的な取組（レガシー）に分けられる。以下では、時点ごとに取組を整理する。

① 準備期間中の取組

キャンプ決定を受けて、推進本部が設置され受入準備が始まった。地域でも受入への機運が高まり、国旗や歓迎旗、バナー等が街中に見られるようになった。例えば、駅通りには幼稚園・保育園の子どもたちが描いた1,400本の応援短冊が掲げられた。また、織物工業協同組合青年部会が作成した巨大なクロアチア国旗（3.6×7.2m）は、市の「きものまつり」で飾られ、訪れた人にクロアチアを強く印象付けることになり、その後キャンプ宿舎となったホテルにも飾られ選手の激励に対しても効果を及ぼした。

また、食による国際理解を図るため、幼稚園、保育所、小中学校の給食には、クロアチア料理が取り入れられた。その他、クロアチア語の勉強会、ボランティアの現地説明会、ボールボーイの募集、旅館組合や飲食店組合への外国人受入協力要請等、様々な場所でキャンプ受入準備が進められた。

出所)「ありがとうクロアチアあなたたちを忘れない」等に基づき記載



図 2-1 クロアチア色に染まる街

出所)十日町市（2002FIFAワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会）、「ありがとうクロアチアあなたたちを忘れない」（<http://tokamachi-soccer.com/hrvatska/pdf/hvala.pdf>）

② キャンプ・大会期間中の取組

キャンプの期間は2002年5月20日から6月2日までの14日間であった。5月20日の代表チーム到着時には、約500人の市民が集まり花火を打ち上げて出迎えた。22日にウェルカムパーティが開催され、約130人の参加者が交流を行い、7,350羽の千羽鶴が小学校児童から選手に手渡しされた。また、24日には、子どもたち約150人を対象にした「サッカー教室」がクロアチア代表チームによって開催された。さらに、28日には、市民とクロアチア関係者との交流イベントが催され、餅つきや着物ショー等日本文化を紹介する交流がなされた。

クロアチア代表チームの練習には、延べ157人の小中高生がボールボーイとして参加し、9回の公開練習で延べ3,500人以上の観客が訪れた。6月2日に壮行会を開催した際には、市民等約300人が駆けつけ、クロアチア代表チームから市長にサッカーボールをかたどったガラス製の記念品が贈られた。

出所)十日町市サッカー協会、「ありがとうクロアチアあなたたちを忘れない2002FIFAワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプの記録」（<http://tokamachi-soccer.com/hrvatska/hrvatska.html>）

キャンプ期間中には、多数の外国人客が十日町市を訪れ、市内宿泊施設や飲食店等を利用した。メディアセンターの利用も活発であり、クロアチアメディア 174 人の利用があった。中には、直接的な国際交流を実施した報道関係者も存在し、市内の小学校を訪問し、児童がクロアチア国歌を演奏する等の交流もなされた（十日町小学校 4 年生 83 人、クロアチアメディア 3 人。東小学校 4・5 年生 110 人、クロアチアメディア 2 人）。



図 2-2 代表選手によるサッカースクール（左） / ウェルカムパーティの様子（右）

出所) 十日町市（2002FIFA ワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会）、「ありがとうクロアチアあなたたちを忘れない」（<http://tokamachi-soccer.com/hrvatska/pdf/hvala.pdf>）

■ キャンプ期間中の外国人客

【期間中の外国人宿泊数（実数）】

- ・ 協力宿泊施設 10 人
- ・ ホテルニュー十日町 26 人（クロアチアメディア関係者 20 人、エクアドルメディア 2 人、メキシコメディア 2 人、アメリカメディア 2 人）

【期間中の飲食店外国人来訪者】

- ・ 延べ 250 人

【メディアセンターの利用状況】

- ・ 延べ 251 人（クロアチアメディア 174 人、日本メディア 77 人）

出所) 十日町市（2002FIFA ワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会）、「ありがとうクロアチアあなたたちを忘れない」（<http://tokamachi-soccer.com/hrvatska/pdf/hvala.pdf>）より抜粋

③ 大会終了後の継続的な取組（レガシー）

キャンプ開催後、十日町市とクロアチアの友情を大切にしたいという思いから、当間多目的グラウンドには「クロアチアピッチ」との命名がなされた。また、2002 日韓ワールドカップ大会後に、クロアチアサッカー協会から「クロアチア代表がキャンプしたことを忘れないようサッカー大会を開催して欲しい」との意向で、クリスタルのクロアチアカップが寄贈された。これをきっかけとして、2002 日韓ワールドカップ翌年から、毎年 9 月に幅広い世代を対象としたサッカー大会が開催されている。例年、この場にはクロアチア大使をはじめ大使館関係の出席があり、外交レベルの交流の場ともなっている。



図 2-3 クロアチアカップサッカーフェスティバル

出所) 十日町市 HP

(http://www.city.tokamachi.lg.jp/manabi_bunka_sports/D001/D003/1454068602909.html)

2002 日韓ワールドカップの翌年、多くの市民がキャンプ期間中の熱い思い出を共有できたことを要因として、良質の芝のグラウンドを長く存続させたいという考えから会員 120 人の「クロアチアピッチサポーターズクラブ」が誕生した。さらにその翌年から十日町市では、キャンプ記念事業の予算化を図り、「クロアチアピッチ活用事業」を立ち上げた。クロアチアピッチ活用事業の実施にあたっては、クロアチアピッチサポーターズクラブや市サッカー協会、(株)当間高原リゾートで構成する実行委員会組織を立ち上げ、キャンプの各種メモリアルイベントをスタートした。クロアチアピッチサポーターズクラブは、プロチームのキャンプ活動等をサポートした。

出所) 東京大学出版会、「スポーツで地域をつくる」

「クロアチアピッチ」はその天然芝の良質さ等を売りに国内 J リーグチーム等多くの利用があったが、クラブハウスがなく利用者の不便があった。しかし、クロアチアとの交流が長く続く中で、当時の駐日クロアチア共和国大使であるドラゴ・シュタンブク氏の厚意があり、友好の証しとして、クロアチアの建築家「P&R アーキテクト」から無償でデザイン提供を受けた。その後、2010 年に「ジャパン・クロアチア フレンドシップハウスプロジェクト」として建設に取り組み、2012 年 7 月に「ジャパン・クロアチアフレンドシップハウス」としてクラブハウスが完成した。デザインされた 2 つのランタンの灯りは友好を表現し、建設に尽力した大使・ドラゴ氏の詩が掲示される等、十日町市とクロアチアの友好関係を象徴する施設となっている。



図 2-4 ジャパン・クロアチアフレンドシップハウス

出所) 十日町市 HP

(<http://www.city.tokamachi.lg.jp/soshiki/ki02/03/01/gyomu/1450421523323.html>)

2015年には、十日町市長他計7人によるクロアチア訪問が行われた。クロアチアのオリンピック委員会、首都ザグレブ市役所、サッカー協会、駐クロアチア日本大使館を訪問し、2020東京オリンピック・パラリンピックでサッカー競技をはじめとして十日町市がクロアチアの事前キャンプ地となるよう働きかけも行っている。

また、人的な交流だけに留まらず、経済面での交流もスタートしている。例えば、黒マグロやワインなどクロアチアの名産品を仕入れ、販売するようなケースが市内の店舗で見られるようになっている。在クロアチア大使のミッションとしても、日本との経済交流を発展させていくことが位置づけられており、今後の発展が期待されている。

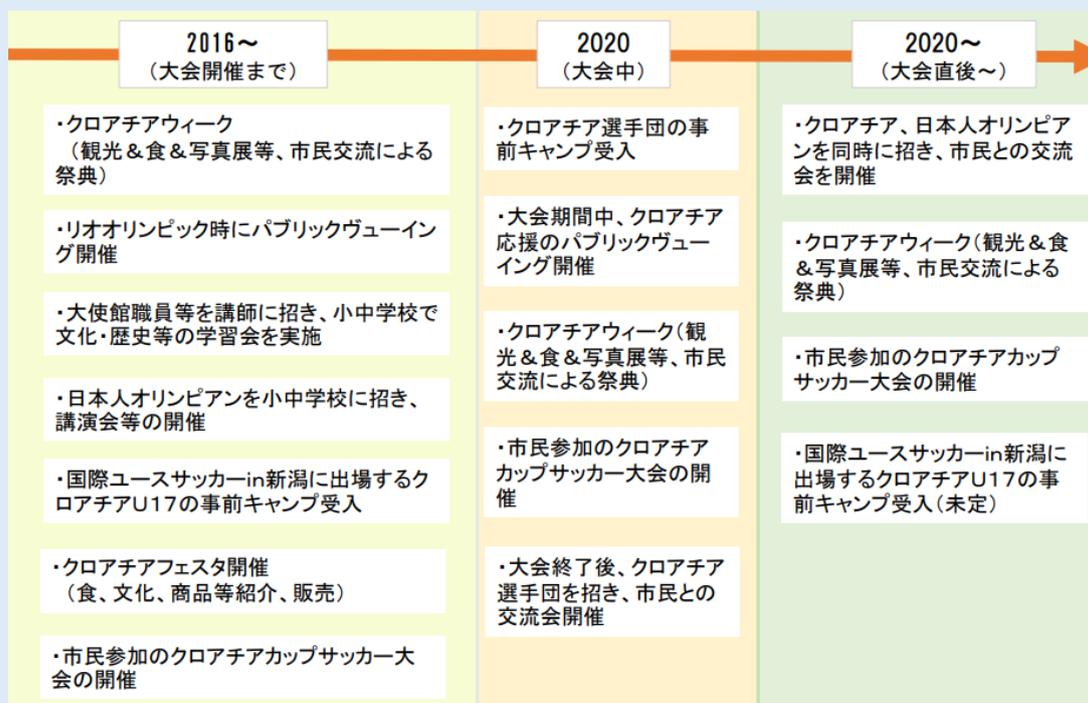
大会後に十日町キャンプ推進委員会より発刊された「Hvala Hrvatska ありがとうクロアチア あなたたちを忘れない 2002FIFA ワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプの記録」の巻末には、「未来に向けて」と題して、「今後は、キャンプで芽生えた十日町市とクロアチアとの友情を大切に、スポーツ・芸術・文化等を通じて、温かい交流を進めていきたい」としており、大会後の時点でも、中長期的な関係性の維持が期待されていたと考えられる。

■ホストタウン推進事業

(1) 事業概要

国の2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた「ホストタウン推進事業」の中で、十日町市は、クロアチアを相手国として第一次登録を受けた。ホストタウンの活動を通して、単なるキャンプ誘致ではなく、経済交流、文化交流等、市民レベルに掘り下げた交流を目指している。

下図に示すような事業が計画されており、事業経費の半分は国費補助が予定されている。現在実施されている具体的な取組としては、「クロアチアウィーク事業」、「トップアスリート招聘事業」、「U-17代表チーム十日町キャンプ受入事業」、「大使館夫人によるクロアチア料理講習会開催事業」、「クロアチアに親しむ授業」、「クロアチアンカラー等活用によるオリジナル商品開発補助事業」等がある。



[図 十日町市交流計画の概要]

出所) 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 HP

(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/pdf/Tokamachi_City_gaiyou.pdf)

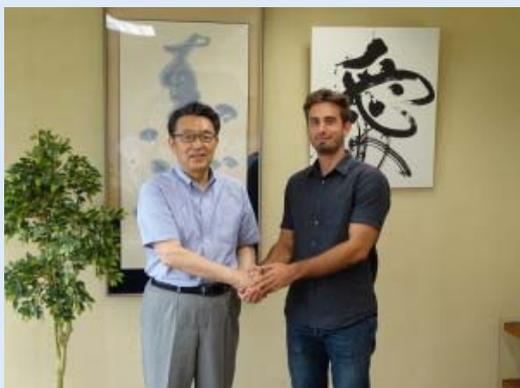
(2) 事業体制

ホストタウン推進事業のプロジェクトチームの体制は、民間団体と連携しており、スポーツ交流部会、文化交流部会、経済交流部会の3つの部会を設置して活動が展開されている。実行委員会やスポーツコミッション等、民間ベースの組織に事業推進を委ねる話もあったが、ゼロスタートのところから、民間に任せることは難しいだろうという判断のもと、市が引っ張る形でプロジェクトチームを立ち上げて、そこに部や課を超えた庁内チームを設置し、また民間の経済団体、サッカー協会、青年会議所等を巻き込んだ組織体制とされている。プロジェクト企画委員会の委員長は文化スポーツ部長、副委員長はスポーツ振興課長とサッカー協会の理事長が務めている。庁内チームは、市役所内の横断チームとしている。

また、JET プログラム※を通じて、クロアチア人青年を招致しており、ビエラン・スベン氏に「CIR (Coordinator For International Relations (国際交流員))」として活躍してもらっている。

ビエラン・スベン氏のミッションは、①国際的イベント（子ども達へのクロアチアに親しむ授業）の企画・実施、②国際交流（青少年・文化・経済交流）における通訳・翻訳、③海外向け情報発信、④地域の国際化の推進である。クロアチア本国と直接やりとりできるため、スピード感を持って事業を進められている。

※JET プログラム（語学指導等を行う外国人青年招致事業）は、総務省、外務省、文部科学省及び（一財）自治体国際化協会の協力の下、地方公共団体等が実施する交流事業であり、JET プログラム参加者が小学校、中学校や高校で外国語を教えたり、地方公共団体における国際交流事業に携わることなどを通じて地域における国際化に寄与している。



【図 国際交流員の採用（左）／クロアチアに親しむ授業（右）】

出所) 十日町市 HP

(http://www.city.tokamachi.lg.jp/manabi_bunka_sports/D001/D002/1508479800400.html)

(http://www.city.tokamachi.lg.jp/manabi_bunka_sports/D001/D002/1502773455975.html)

5) 組織・事業のスキーム

クロアチアのキャンプ地決定を受け、2002年2月に推進本部を設置し、受入準備を進めた。4月には事務局員（全て市職員）を24人に増員して、キャンプ受入態勢を整えた。キャンプ誘致は、市役所全体で取り組むという施策であったため、所管課の決定は悩ましいところであった。キャンプ誘致は単にスポーツの話だけではないため、当時の「体育課」は適切ではないとして、市の国際交流を担当していたリゾート推進室が所管課として決定した。その上で、リゾート推進室に対し、他課が連携する形で、推進委員会の事務局が整備された。

事務局が整備された段階で、サポーターズクラブといわれるボランティアを全国から募った。市の24人の事務

職員は、募金の集金等の事務方の作業を担当していた。サッカー協会が、サポーターズクラブを現地に配置したり、芝の維持管理であったりといった受入のための準備を主導した。芝の管理等も単に民間に委託するのではなく、ボランティア等を活用しながら実施した。「市民を中心としたおもてなし」を意識し、アットホームな形で対応したことにより、国際交流を地域活性化につなげることができたと考えられている。

■ キャンプ期間中のボランティア動員実績

ボランティア登録者数 269 人

場所		ボランティア内訳	
案内所	延べ 137 人	一般ボランティア 市役所ボランティア 学生+引率者	延べ 498 人
警備	延べ 885 人		延べ 208 人
グラウンド管理	延べ 73 人		延べ 435 人
その他	延べ 46 人		
合計	1,141 人	合計	1,141 人

■ キャンプ期間中の医療サポート

・ 医療体制

チームドクターが選手、スタッフに対して行う治療を介助、支援するためのリエゾンドクター及び支援医療機関を決定し、キャンプ期間中のチームの医療サポートが行われた。また、消防署と連携し、外国人に対する円滑な救急医療活動を実施するため、英語対応の救急医療体制を整備するとともに、市内医療機関に外国人の受入について協力要請が行われた。

・ 医療サポート状況

病院での検査：クロアチア選手 2 人

病院での検査・治療：クロアチア役員 1 人、クロアチアマスコミ 1 人

■ 警備体制

クロアチアキャンプ推進委員会・警備部会が新潟県警の協力を得て、民間警備会社に業務の一部（ホテル警備、トレーニング場及び記者会見場警備、チーム移動警備）を委託した。



[図 警備体制]

また、キャンプ誘致の予算確保にあたっては、市内団体等から協賛金、募金を求めた。協賛金は273社から約15.9百万円、一般募金は体育協会、地区振興会、職場等70団体、約3,038人から約10.4百万円、募金箱（大型店他42ヶ所）から約12百万円であった。宿泊費等キャンプの直接的な費用負担については、全てこれらで賄うことができたため、市の一般財源からの支出は一切なかった。警備や輸送関係等、不可欠なインフラ・設備についてのみ、市が15百万円から20百万円程度負担し、トータル費用は40百万円程度であった。

上記の協賛金や募金は12月に設置してから5月までの約半年の間に集まった。募金が短期間で集まった理由の一つには、十日町市の市民性があげられる。十日町市は、決してサッカーが盛んな地域ではなく、競技レベル自体は高くないが、十日町市スポーツコミッションの話では、「十日町市はスポーツの文化力が高い」ということである。十日町市には、大正13年からスポーツ協会が設置されており、特定のスポーツに偏らずに市をあげて応援する市民性があると考えられている。クロスカントリーの国体が開催された際や、市内の高校が甲子園に出場した際等も非常に盛り上がり、多様なスポーツを受け入れる風土がある。十日町市で有名な「雪祭り」や「大地の芸術祭」等も含め、イベントに対して街が一つになって盛り上がる地域性もキャンプ誘致の機運醸成、その後のレガシーにもつながった理由の一つと考えられる。

6) 継続のポイント

十日町市の国際交流は、行政が主導する外交レベルでのつながりを維持しながら、市民を巻き込むことにより、活動を継続している。一方で、活動を継続する上での課題としては、国際交流の記憶の継承や人的交流に留まらない活動の展開などがある。

ポイント①：つながりの維持

クロアチアとの国際交流は、行政が主導してきた。十日町市長がクロアチア大使館を定期的に訪問し、また、毎年サッカー大会へクロアチア駐日大使が出席する等の取組を継続してきたことが、国際交流の継続において中心的な役割を担ったと考えられる。市担当者によれば、家族付き合いのような形で、人口約5万人の都市と一国がつながっている状況であるが、クロアチア大使館にとっては、十日町市の取組（ホストタウン事業等）の内容が、大使館の業務目的にも近く、日本国内でクロアチアの紹介をしてくれていることに対して感謝しているようであるとのことであった。また、現在の取組として、クロアチア人の国際交流員を配置し、クロアチア本国と直接やりとりできる体制を設けることで、スピード感を持って事業が進められており、市とクロアチアの友好な関係構築の一助となっている。

ポイント②：全庁的／全市的な組織体制の構築

当時の推進本部、現在のホストタウンの推進事業のプロジェクトチーム体制に共通して見られるように、キャンプ誘致を単なるスポーツイベントと捉えるのではなく、文化交流、経済交流等を見据えて、部や課を超えた全庁的な組織体制を整備していることは重要な点である。また、同組織体制には、民間の経済団体、サッカー協会、青年会議所等も参加しており、行政単独での取組にならないよう工夫されている。

ポイント③：市民の巻き込み

大会・イベントに対して盛り上がりやすい地域性・市民性であったことも継続の重要なポイントであるが、行政が単に民間に委託するのではなく、ボランティア等を活用しながら「市民を中心としたおもてなし」を意識し、アットホームな形でキャンプを迎え入れたことが、クロアチアとの国際交流を地域に根ざしたものにしたいと考えられる。

課題①：国際交流の記憶の継承

十日町市役所の中でも 2002 日韓ワールドカップ当時のことを語れる人が少なくなってきた状況がある。当時の子どもたちも時間が経過して、国際交流の記憶が薄れてきている中で、どのようにつなげていくかは今後の取組の継続に向けた課題とされている。

課題②：経済交流への展開

市内の店舗でクロアチアの名産品を仕入れ、販売するなどの経済交流も始まっている。国際交流を人的な交流だけで捉えず、経済交流も含めて、発展させていくことが期待されている。

課題③：キャンプ誘致の不確実性

2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催、ホストタウンへの登録は、国際交流を再度盛り上げる良いきっかけになると考えられるが、クロアチアが各競技でオリンピックに出場できるどうかは、確定しているものではないため、受け入れる側の想定も難しい部分がある。十日町市は、2015 年にオリンピック組織委員会に対し、サッカーだけでなく、陸上競技、卓球、柔道の事前キャンプ誘致に向けた意志表明を行い、受入に向けた準備を進めている。

2.1.2 長野県長野市の一校一国運動

(1) 事例のポイント

- 1998 長野オリンピック・パラリンピックの開催を**国際化教育の良い機会**と捉え、「一校一国運動」の開催を決定、**校長会を中心**に、目的・活動内容・配慮点等を整理し、**各校の校務分掌**にも位置づけ。
- オリンピック期間中は、**庁内組織（オリンピック局、国際室等）、外部組織（長野国際親善クラブ、NAOC^{※1}・NAPOC^{※2}等）と密に連携**しながら、充実した国際交流を実現。
- オリンピック開催後も、各校が主体となって、交流相手国の学校や団体との交流が続き、**現在も毎年 10 校前後**の小中学校において派遣・招待による人的交流が継続。
- オリンピック開催直後の国際交流に係る機運が高まっている時期に、**一校一国運動を支援する「国際交流基金」、「一校一国運動活動補助金」を創設**し、各校の活動を支援。

※1 NAOC：長野冬季オリンピック組織委員会

※2 NAPOC：長野冬季パラリンピック組織委員会

(2) 調査結果

1) 事例分類

大規模スポーツイベントを契機として国際交流が始まり、現在も主体ごとに活動を継続している取組。

2) 事例概要

一校一国運動とは、1998 長野オリンピック・パラリンピック開催を契機として、長野市内 75 の小・中学校が、参加国からそれぞれ交流相手国・地域を決め、相手国に関する学習や選手団との文化交流、競技会場での応援等を通して、国際交流を行った取組のことである。

オリンピック・パラリンピック開催後も、各校において交流相手国の学校や団体との交流が継続され、現在も毎年 10 校前後の小中学校において派遣・招待による人的交流が行われている（2017 年度は、小学校 5 校、中学校 4 校が交流を実施）。

出所) 長野市提供資料「『一校一国運動』の概要と歩み」等に基づき記載

3) 設立や取組の背景

1991 年 IOC 総会にて 1998 長野オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを受けて、長野市は「長野オリンピックが目指すもの」の一つとして「子どもたちの参加促進」を位置づけ、1998 長野オリンピック・パラリンピック開催を契機とした子どもたちを中心とした国際交流活動を目指すこととした。

1994 年広島にて開催されたアジア大会における、公民館ごとに相手国・地域を決め、その国・地域の文化を学びながら大会で応援する「一館一国運動」から着想を得て、長野市内の小・中学校による「一校一国運動」の検討が行われた。同年の市議会において塚田長野市長（当時）は、「広島の一館一国運動を参考に、

長野らしい方法で取り組みたい」と答弁し、また滝澤教育長（当時）も「オリンピック・パラリンピックを生きた教育の機会にし、子どもたちの願いや発想を活かしながら、子ども自らが意欲的に取り組む体験的な活動を目指したい」と述べている。

その後、長野市教育委員会等から長野市内の小・中学校長により構成される「長野市校長会」への働きかけもあり、市内 76※の小・中学校が参加する「一校一国運動」が実現することとなった。当時はオリンピックが決まったことで、小・中学校としても何か取り組みたいという機運が高まっていたため、「一校一国運動」の声かけが受け入れられやすかったものと考えられる。校長会では「一校一国運動」の目的・活動内容・配慮点や困難点と方策・各校の国際化教育推進状況の把握及び研修が行われ、1996 年 1 月には各校が担当する交流相手国を決定した。交流相手国が決まると、「一校一国交流活動」が各校の校務分掌、児童会・生徒会に位置づけられ、各校による交流へ向けた準備が進められた。

※当初 77 校でスタート。その後、閉校及び学校の事情で、大会直前には 75 校となった。

表 2-5 一校一国運動のあゆみ

1991 年 6 月	英国バーミンガムの IOC 総会で第 18 回オリンピック冬季競技大会の長野開催決定
1994 年 12 月	広島アジア大会の「一館一国運動」を参考に、長野らしい方法で交流活動を実施することを決定
1995 年 3 月	「長野市の小・中・特殊教育諸学校で一校一国交流活動に取り組む」ことを決め、校長会で目的・活動内容・配慮点や困難点と方策・各校の国際化推進状況の把握及び研修について取組を始める
1995 年 11 月	前回オリンピック冬季競技大会参加国を参考に各校の希望交流国のアンケート実施
1996 年 1 月	各校の交流相手国を決定
1996 年 4 月～	「一校一国交流活動」を学校の校務分掌、児童会・生徒会に位置づける取組開始 学校内で相手国について本格的な調査を実施 プレ大会やオリンピックイベントに参加 プレ大会参加選手団との交流の実施
1998 年 2 月	入村式への参加 1998 長野オリンピック・パラリンピック開催 競技会場での応援・競技終了後の交流を実施
1999 年～	1998 長野オリンピック・パラリンピック開催後は、各校において交流相手国の学校、団体等と継続的に交流を実施 ※学校によっては開催当時の相手国ではない国との交流を実施
2001 年 4 月	一校一国運動を支援する「国際交流基金」、「一校一国運動活動補助金」が創設 14 校で訪問、招待による交流を実施 以降、毎年十数校が訪問及び招待による交流を実施

出所) 長野市提供資料、「『一校一国運動』の概要と歩み」

長野市校長会・長野市教育センター国際化教育研究委員会編、「世界の人とともに生きる」

4) 活動概要

「一校一国運動」は、1) 準備期間中の取組、2) 大会期間中の取組、3) 大会終了後の継続的な取組(レガシー)に分けられる。以下では、時点ごとに取組を整理する。

① 準備期間中の取組

各校による大会準備期間中の取組は、大会の2年前に当たる1996年に各校が担当する交流活動相手国・地域の決定より始められた。長野市校長会では、「オリンピック・パラリンピックを軸とした国際化教育推進のための一校一国等の交流活動を推進する調査」を実施し、国際化教育の視点からどの国にあっても、オリンピックの趣旨・目的から考えて、共通理解を図れることを確認した上で、交流活動相手国・地域を決定した。

取組の内容は、各校に委ねられていたが、教員の戸惑いも大きかったため、長野市国際教育センターは「国際化教育研究委員会」において、「国際化教育実践のためのQ&A」の作成、国際化教育講演会の開催、各校の実践をとりまとめて配布する等して、取組を進めた。また、同教育センターが毎年出版していた「世界と手をつなぐ教育」の冊子は、市内の教職員全員に配布され、教員の意識の高揚、実践への手がかりを提供した。

交流のために必要な交流内容の企画や相手国との連絡・関係づけは、各校が独自に実施した。学校現場の多忙さや学校における国際交流の困難さ、相手国ごとに異なる事情等、多くの障害が存在したものの、長野市や長野国際親善クラブをはじめとする各機関の支援を得ながらその多くを解決し、交流を実現した。

特に、長野国際親善クラブやNAOC、市国際室からは、外務省、各国大使館・領事館、海外機関との連絡、来日オリンピック関係者の学校への紹介、参加国・参加選手の把握、オリンピックに関する問い合わせへの対応、交流国に関する情報・資料の提供、国旗卓上旗の貸し出し等、多大な支援が得られた。

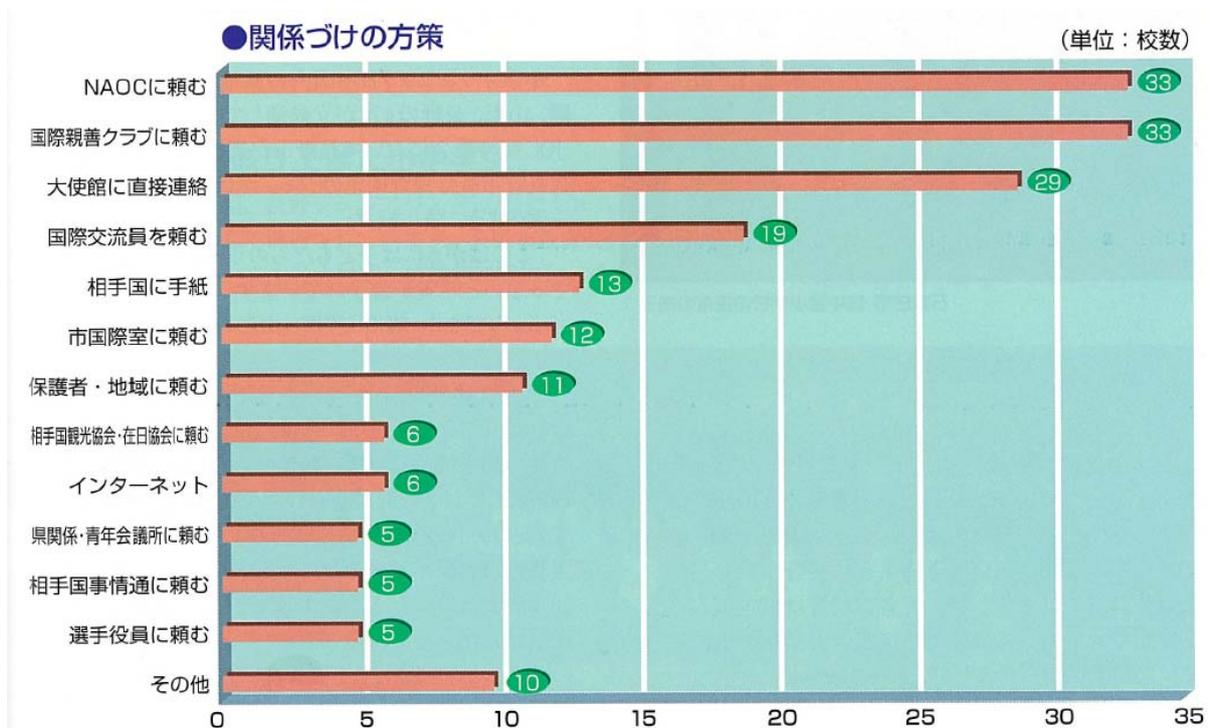


図 2-5 関係づけの方策

出所) 長野市校長会・長野市教育センター国際化教育研究委員会編、「世界の人とともに生きる」

表 2-6 一校一國運動の支援組織と内容

国際親善クラブ	外務省・各国大使館・海外機関との連絡等
NAOC	来日オリンピック関係者を学校へ紹介
市オリンピック局	参加国・参加選手の把握、オリンピックに関する問い合わせ、ぬいぐるみ・パネル等の貸し出し等
NAPOC	参加国・参加選手の把握、パラリンピックに関する問い合わせ、ぬいぐるみ・パネル等の貸し出し等
信越郵政局	国際郵便等の差出に関するアドバイス、文通相手の紹介、ハローペアー等
長野青年会議所	レリーフの製作、各国 NOC との学校の交流に関すること
市国際質	交流国に関する情報・資料の提供等
教育委員会	活動費補助

出所) 長野市校長会・長野市教育センター国際化教育研究委員会編、「世界の人とともに生きる」

大会準備期間中は、主に相手国についての学習を目的とした交流活動として、相手国の歌手やメダリストを招いた交流会や在日大使館への訪問、相手国の文化や生活に関する調べ学習、料理学習会等が行われた。



図 2-6 大会前の交流

出所) オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議、資料 1「長野市のオリンピック・パラリンピック教育」

② 大会期間中の取組

大会期間中は相手国選手団を招いた交流会や入村式への参加、相手国選手が出場する競技観戦が行われた。交流会では選手団への日本の文化や武道、日本の子ども遊びの紹介を通じた交流や、相手国の国歌斉唱等、様々な内容の交流が行われた。市の教育委員会は 1 校あたり 4、5 万円の補助金を用意、補助金は相手国の旗の購入等に使用された。



図 2-7 大会期間中の交流

出所) 文部科学省「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」(第 3 回)、資料 1「長野市のオリンピック・パラリンピック教育」

	種 類	総数		種 類	総数
文化・武道	習字	24	相手	相手国国歌	12
	太鼓・踊り・琴・茶ほか	32		相手国遊び・歌	7
	もちつき・もちやきほか	6	歌・ダンス	歌・手話歌・吹奏楽・合奏	49
	剣道・柔道・すもう	14		ダンス	45
日本の子どもの遊び	けん玉	33	ゲーム	スポーツ	21
	独楽	15		ゲーム	20
	ヨーヨー	14		その他の遊び	6
	竹とんぼ・竹馬	11	その他	会話	6
	折り紙	8		応援・エール	6
	あやとり	7		その他	8
	かごめ・花いちもんめ	5		総 計	362
	かるた・福笑い・はねつき	5			
	めんこ・おはじき	2			
	玉入れ・綱引きほか	6			

図 2-8 交流会の内容

出所) 文部科学省「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」(第3回)、資料1「長野市のオリンピック・パラリンピック教育」

③ 大会終了後の継続的な取組 (レガシー)

大会終了後も約半数の小中学校が相手国との交流を継続した。大会期間中は選手団との交流が多く行われたのに対して、大会終了後は相手国の学校や団体との派遣・招待による人的交流が主となった。現在も毎年10校前後の小中学校において派遣・招待による人的交流が行われている(2017年度は、小学校5校、中学校4校が交流を実施)。国際交流、国際学習を行うことで、子どもたちがその国の文化や歴史をより身近なものとして興味を持つようになったほか、日本文化の良さの再認識がなされた。また国際感覚を高める等、子どもたちの国際理解教育に大きな成果を上げたとされている。国際交流の経験者には、進学(海外進学・大学での専攻等)やキャリア形成(国際協力分野や観光分野への就職等)、各種活動(ホームステイ・大学でのサークル活動・ボランティア活動等)という形で国際志向が表れており、「一校一国運動」がそのような興味関心を持つきっかけになったと考えられている。また、国際交流の内容は、異文化体験だけにとどまらず、ルワンダで地雷の被害に遭われた方との交流(三本柳小学校)やエイズ教育(徳間小学校)等、大会期間中よりもさらに多様な取組につながっていった。

例えば、長野東部中学校で一校一国運動によりアメリカ、プエルトリコと交流した土屋知美さんは、国際社会への興味関心を抱き、カンボジアでインターン、フィリピン・コスタリカで修士号を取得した後、パレスチナ難民キャンプの青少年育成プログラムでインターンを経験、現在はNPO法人ハート・オブ・ゴールドカンボジア事務所で国際的に活躍している。

出所) オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議(第3回)、資料2「一校一国運動を経験して」

オリンピック・パラリンピック開催後も、各校が交流を継続する中で、市は人的交流を行う小・中学校に対して補助金を交付している。補助金は2001年に一校一国運動への支援を目的として創設された「国際交流基金」、「一校一国運動活動補助金」を財源としており、国際交流の計画書を提出した小中学校に対して支給されている。補助金は、各校の交流費用のうち最大8割(派遣事業の場合は最大110万円)を負担して

いる。補助金を使用した場合には、活動報告を義務付けており、教育委員会における担当者が内容の確認を行っている。

「一校一国運動」は、他の自治体へも波及し、その後のオリンピックでも引き継がれている。国内自治体では、大阪府で開催された第 23 回世界新体操選手権(1999)、世界卓球選手権大会(2001)、世界柔道選手権大会(2003)や横浜市で開催された第 4・5 回アフリカ開発会議(2008/13)でも同様の運動が展開された。国際オリンピック委員会(IOC)からも一校一国運動が 1998 長野オリンピック・パラリンピックの盛り上げに貢献し、子どもたちの国際感覚向上に大きな役割を果たしたとして高い評価を受けている。例えば、第 23 回オリンピック冬季競技大会(2018/平昌)及び平昌 2018 パラリンピック冬季競技大会開催時には、韓国北東部、江原道の小中学校が一校一国運動をモデルとした「一校一国文化交流」に取り組んだ。2020 東京オリンピック・パラリンピックについては、東京都が幼稚園や小中学校ごとに複数の国・地域について学ぶ「世界ともだちプロジェクト」を進めている。

現在、一校一国運動は、長野市の「第 2 次長野市教育振興基本計画」における「基本施策 4-2 国際交流・多文化共生の推進」に位置づけられており、「国際理解教育に取り組む小・中学校に対して支援」を継続することが明文化されている。

基本施策 4-2 国際交流・多文化共生の推進	
冬季オリンピックを契機に、市民の国際理解が高まり、学校における「一校一国運動」等、国際交流が活発になりました。これからも交流の機会を継続し、国際都市としての発展のため、更なる国際化の推進に取り組みます。併せて、様々な文化を理解するために、日本の文化、長野の文化に対する理解を深め、多文化共生の推進に取り組みます。	
目指す内容	国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、日本の、長野の文化を学び、理解し、情報を発信することにより、互いの異なる文化を尊重し合い、共生できる国際都市NAGANO を目指します。
施策 4-2-1 国際交流活動の推進	
● 主な取組状況と課題	
● 冬季オリンピック開催を契機に始まった国際交流事業である一校一国運動において、国際理解教育に取り組む小・中学校に対して支援しています。	

図 2-9 一校一国運動の施策上の位置づけ

出所) 長野市、「第二次長野市教育振興基本計画」

■ 長野市立西部中学校の取組例

【概要】

長野市立西部中学校は、一校一国運動の交流相手国がトルコ共和国に決まったことを契機として、イスタンブールのタンパル校と姉妹校として交流することを決定し、現在も大会当時の交流相手国と取組を継続している学校である。これまでに 5 回の訪問と 6 回の受入を実施している。

西部中学校 トルコ共和国のタンブナル校との交流を継続。訪問と訪問団受入を、隔年で行いホームステイを実施。トルコの様々な文化を学ぶと共に、日本文化の良さを伝えるなど、国際理解教育を学校の柱としている。



【図 西部中学校の交流の様子】

出所) オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議、資料1「長野市のオリンピック・パラリンピック教育」

【具体的な取組】

(1) 国際交流の位置づけ・体制

交流を始めるにあたっては、当時の校長とタンブナル校の校長との間で交流条件の約束覚書が交わされ、隔年で行き来する交流が始まった。覚書の中では、「**教職員が入れ替わっても交流が途絶えることのないように職員間でも共通理解を持ちながらしっかり引き継ぐことが大切**」とされている。また、西部中学校では、国際理解教育の基本方針として「自分の住む国や他国の特性を理解し尊重する心を育てるとともに、教育活動全般を通じて異なったものへの見方や考え方を互いに認め合う態度を育成し、国際人としての資質を高めていく」としており、この方針のもと交流が続けられている。

西部中学校では、国際交流・国際理解の担当として現在 **3人の教員を配置**している（受入を行う年度には、4人体制の場合もある。）。主な役割としては、補助金関係の手続き（交流計画の策定、活動報告）、現地との連絡、物産展へのブースの出展、文通を行うための準備等である。担当3人のうち、1人は教務主任を置き、もう1人は英語の先生を置いている。教職員の異動が多い中でも、3人体制を敷いていることにより、前の国際交流を経験した教職員の話を途切れることなく、つなげることができている。

(2) 国際交流の内容

①大会前・大会期間

一校一国運動の交流相手国がトルコ共和国に決まってからは、「総合」の時間の中で、「トルコについて知ろう」という考えのもと、トルコ語、トルコの民族衣装、トルコの遊びに触れるといった内容の「トルコ学」の授業を開始した。大会期間中には、選手団団長による学校訪問等があり、トルコ選手団の応援を行った。

②大会後

大会後の主な交流の相手は姉妹校を結んだタンブナル校である。タンブナル校の生徒をホームステイとして受け入れた際は、授業体験や文化体験を通じた交流を行っており、西部中学校からタンブナル校へ訪問する際も同様の交流が行われている。また、生徒が主体となり市内デパートにて「トルコ物産展」を開催し、交流活動やトルコの土産品を市民に紹介している。

直近2年はトルコ国内の情勢悪化のため派遣・招待が難しかったが、年数回のビデオレターによるやりとり等、交流を継続している。また、人的交流の他にも物産展へのブースの出展、映画鑑賞等、生徒がトルコを身近に感じられるような様々な取組を行っている。

5) 組織・事業のスキーム

長野市における一校一国運動の事業スキームを下図に示す。一校一国運動は、長野市が 1998 長野オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした政策として決定した。一校一国運動の目的・活動内容・配慮点等の把握及び研修や、交流相手国・交流地域の決定は校長会により行われた。交流相手国・交流地域が決定されて以降、各国との連絡や活動内容等は各校に委ねられ、学校ごとに校務分掌を作成し取組が進められた。

一校一国運動は、あくまでオリンピック期間中の交流として位置づけられ、当初から大会後の継続を想定していたわけではなかった。しかしながら、取組の確かな成果を受けて、オリンピック開催直後の国際交流に係る機運が高まっている時期（1998 年度から 2000 年度の 3 年間）に、毎年約 50 百万円を一般財源から積み立て、2001 年 4 月に一校一国運動を支援する「国際交流基金」、「一校一国運動活動補助金」を創設し、各校の取組を支援している。同基金設置時には、交流人数の目標等は設定していなかったが、毎年 1,500 万円程度を拠出することが想定されており、10 年程度は国際交流を続けるという考えが前提にあったと想定される。

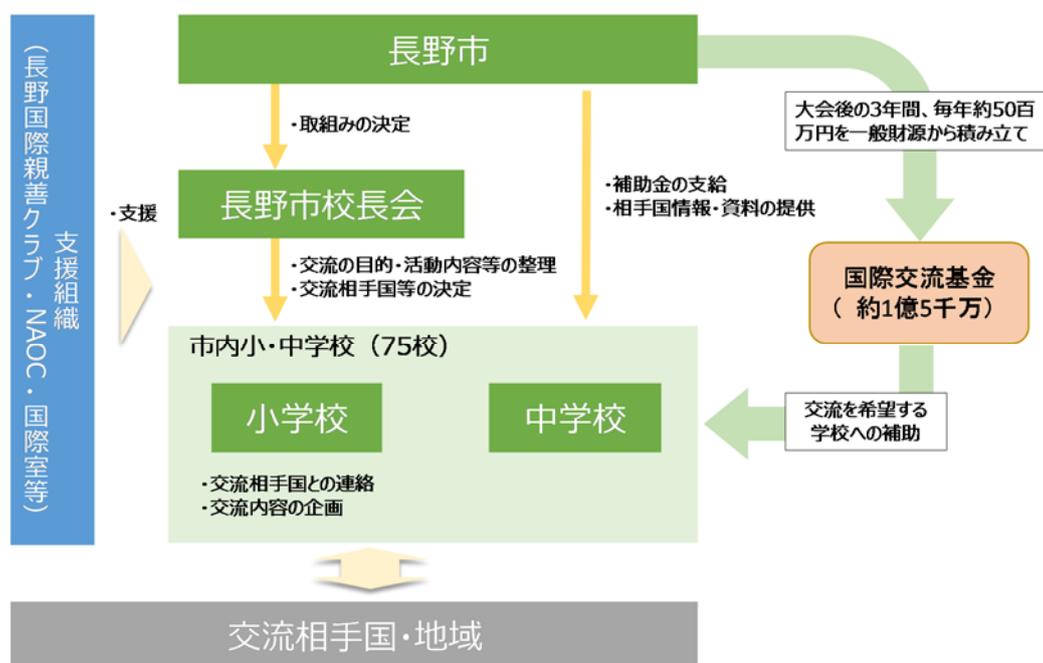


図 2-10 一校一国運動の事業スキーム

6) 継続のポイント

長野市の一校一国運動は、各学校が主体となって取り組むものであり、教員の想いを継承し続けていることが重要なポイントであるが、長野市の経済的支援等がその取組を支えている。活動を継続する上での課題としては、交流財源の確保や教員の負担感の軽減などがある。

ポイント①：教員の想いの継承

一校一国運動は、長野市が政策として決定したものの、交流相手国との連絡や交流内容の企画等は、個々の学校に委ねられており、今日まで取組が継続している最大のポイントは、個々の教員の「取組を継続したい」という想いによるところが大きい。例としてあげた西部中学校においても、歴代の一校一国運動を担当してきた教員が非常に熱心に取り組んでおり「何とか取組を継続したいという想い」をつないで進められてきた。

ポイント②：基金の積み立てによる経済的支援

行政の取組として重要な役割を果たしたのは、「一校一国運動活動補助金」制度の創設とその原資となる「国際交流基金」の積み立てである。補助金は最大で 8 割負担であり、残りの費用は学校の持ち出しで対応になるが、基本的には保護者負担（一部の学校では、PTA 会費を使用）になるため、補助金がなかった場合には、取組の継続は困難であったと考えられる。

ポイント③：現地におけるキーパーソンの存在

西部中学校の例をあげれば、交流相手国におけるキーパーソンの存在が大きい。姉妹校であるタンブナル校の中に親切に対応してくれる教員がいることや、トルコに居住している日本人が同タンブナル校側で、日本とタンブナル校のやりとりの仲介を行っていること等が取組の継続に重要な役割を果たしている。

課題①：交流財源の確保

上述のとおり、現在、各校の国際交流に必要な費用は大部分が長野市の補助金によって賄われている。長野市の補助金はオリンピック後に積み立てられた国際交流基金から交付されているが、基金は今後 10 年弱で底をつくことが見込まれている。

課題②：教員の負担感の軽減

国際交流を実施するためには、補助金関係の手続き（申請書、活動報告の作成）や交流相手との連絡・調整にはじまり、具体の交流計画の策定、準備（ホームステイ先の確保等）等担当する教員への負担が非常に大きくなっている。そもそもの学校全体の運営に係る活動が忙しくなっている中で、新たな国際交流の実施を検討することや、その取組を継続することは難しい状況となっている。取組の継続のためには、国際交流に熱心な教員の存在が不可欠となり、担当教諭の交代による経験の断絶は活動継続の大きな障害となる。

2.1.3 大分県日田市中津江村のカメルーンとの交流

(1) 事例のポイント

- 2002 日韓ワールドカップの開催にあたり、**村の振興、地域の活性化を目指し、首長が主導して**キャンプ誘致に取り組み、カメルーンのキャンプを誘致。
- **行政・村民が一丸となった見返りを求めない「おもてなし」の姿勢**が、カメルーンとの**信頼関係の構築**につながり、大会後も取組を継続。
- **地域、施設の知名度向上**により、来訪者数が飛躍的に増加し、直接的な経済効果をもたらした。また、国際交流活動を通して、**村民の「誇り」、地域アイデンティティが形成・再認識**され、この成功体験をもとに、その後の交流活動を展開。

(2) 調査結果

1) 事例分類

小規模自治体ながらもカメルーンのキャンプ誘致に成功し、積極的な交流活動を展開したことで、地域への来訪者数増加、地域アイデンティティの構築がなされた取組。

2) 事例概要

2002 年日韓ワールドカップにおいて、大分県日田郡中津江村（現大分県日田市中津江村。以下、「中津江村」という。）の鯛生スポーツセンターが、カメルーン代表チームの事前キャンプ地となった。事前キャンプ期間に、村民と選手との国際交流が行われたことをきっかけとして、現在もカメルーンとの交流を継続している。

キャンプ誘致の主な目的は、村の振興、「鯛生スポーツセンター」の利用率向上であった。キャンプ実施後、中津江村や鯛生スポーツセンターの知名度が向上したことで、合宿利用者や近隣観光施設「鯛生金山」、「家族旅行村」の利用者が増加し地域活性化に大きく貢献した。また 2005 年に、日田市へ編入合併する際にも「中津江村」の地名が残される等、キャンプ誘致を通して、地域アイデンティティの構築がなされた。

3) 設立や取組の背景

2002 年日韓ワールドカップ開催に際し、ワールドカップ日本組織委員会は、各都道府県・市区町村に対しキャンプ誘致に対する呼びかけを行った。当時人口約 1,200 人程度の小規模自治体であった中津江村は、村の振興、具体的には、建設から 8 年が経過し、リニューアル時期を迎えた「鯛生スポーツセンターの利用率向上」を目指して、当時の坂本休（やすむ）中津江村村長（以下、「村長」という。）を中心に誘致に向けての取組を行うこととなった。

組織委員会が、各都道府県市区町村に示した公認キャンプ地の条件は、「2 面以上の良質な芝のグラウンド」、「夜間照明施設」、「屋内トレーニング施設」、「選手・関係者を収容できる施設」、「宿泊施設からバスで 15 分以内の距離」等、全 21 項目あったが、中津江村には最低限の条件を満たす施設や立地条件が既に整っていた。大分県は、九州地方で唯一の試合開催地であったことから、県も誘致に対して積極的だった。中津江村の取組に対しても非常に協力的であり、大分県ワールドカップ準備推進室の指導の下、取組を加速していった。

当時、大分県内には他にもキャンプ誘致に立候補している市町村があったが、様々な事情があり、最終的に

は中津江村だけが候補地として残った。中津江村は、自然環境に優れ、静かであること、標高 530m の高地であること等、事前キャンプのトレーニング地として好条件が揃っていることが決め手となり、カメルーン代表チームの事前キャンプ地として決定した。

当時の中津江村では、カメルーンのキャンプ招致を地域活性化のきっかけの一つとして位置づけており、地域をあげた継続的な協働関係を構築することが目指された。

出所) 東京大学出版会「スポーツで地域をつくる」に基づき記載

表 2-7 キャンプ誘致のあゆみ

1999年 4月	誘致活動
9月	・ FIFA ワールドカップ組織委員会にキャンプ候補地正式に応募申請 ・ 大会参加有望各国の 14 の大使館にキャンプ誘致活動開始
2000年 6月	カメルーン駐日大使、スポーツ省関係者が鯛生スポーツセンターに視察に訪問
8月	カメルーンサッカー協会と政府関係者の視察
2001年 11月	・ 2002 日韓ワールドカップ公認キャンプ地となる ・ カメルーンキャンプ決定
2002年 1月 ～	中津江村ベースキャンプ推進本部設置 中津江村カメルーンキャンプ実行委員会 設立 ボランティア募集
5月	カメルーン代表キャンプ到着
2002年 6月 ～	カメルーン杯の開催（毎年） カメルーン建国式典への出席

出所) 鯛生スポーツセンターHP (<http://www.taiosc.org/pg102.html>)

4) 活動概要

中津江村による取組は、①準備期間中の取組、②キャンプ期間中の取組、③大会終了後の継続的な取組（レガシー）に分けられる。以下では、時点ごとに取組を整理する。

① 準備期間中の取組

事前キャンプの誘致活動は、当時の村長が中心となり行われた。2001 年秋までに誘致対象国を決定するため、村長自らが 15 カ国の大使館を訪問した。キャンプ地の候補として中津江村に興味を示した大使館には何度か訪問を行う中で、最終的にカメルーンとの合意に至った。小規模自治体であった中津江村では、首長自らがキャンプ誘致に係る活動に積極的に取り組むことが可能であった。

誘致にあたっては資金面での苦慮が続いた。誘致決定当初は、カメルーン側からキャンプに係る費用を一部負担することも求められていたが、交渉等の結果、練習場所のみの提供で済むことになった。キャンプに係る予算は、県補助金を含め約 3,500 万円（食事代、バス代、グラウンド整備、宿舍改修等）であった。ワールドカップ組織委員会からは、「最低でも三ツ星レベルのホテルを用意する必要がある」等の要望を受けたため、予算の中での宿舍の改修を行い対応した。また、鯛生スポーツセンターのリニューアルには国の補助制度（ワールドカップ整備事業費、限度額 5 億円）も活用された。限られた予算であったため、サッカーチームにとって特に重要な「芝の品質管理」に集中したことも誘致につながった要因の一つといわれている。

② キャンプ期間中の取組

キャンプ期間中は、行政職員だけでなく、村民の協力もあって、村全体で一丸となって取組が行われた。小学生・高齢者のボランティアによる共同作業等は、一体感と親睦の輪を深めることになった。

出所) えひめ地域政策研究センター「ワールドカップ・キャンプ誘致とまちづくり」に基づき記載

選手到着時の出迎えや選手壮行会の開催も、村民をあげて盛大に実施された。カメルーンチームの来日予定は、何度も変更され、最終的な入村は、予定日の5日後の午前3時30分であったにもかかわらず、村の人口の約1割である130人の村民が出迎えた。キャンプ期間中、役場の職員は昼夜を問わない勤務体制となったが、こうしたおもてなしの姿勢が、カメルーンチームと村民との間に信頼関係を築いたとされる。選手壮行会では、選手が飛び入りで子どもたちの花笠音頭に加わったり、サインにも気軽に応じたりと、選手団側の友好的な態度が見られた。カメルーン選手団の提案により県高校選抜チームとの練習試合も実施された。



図 2-11 県高校選抜チーム練習試合（左） / カメルーン代表の壮行の様子（右）

出所) 不屈のライオンの会事務局 HP (<http://nakatsuemura.jp/lion/pg213.html>)

③ 大会終了後の継続的な取組（レガシー）

チーム到着遅れのトラブル等もあって深夜に実施された歓迎の様子や、選手と村民の交流の様子は全国的な注目を浴びた。事前キャンプの様子が国内外のマスコミに大きく取り上げられたために、「中津江村」と「鯛生スポーツセンター」の知名度は飛躍的に向上した。鯛生スポーツセンターの利用者数は少年サッカーチームや高校生の合宿利用を中心に増加した。現在は、年間約4万人に合宿利用されており、行政側が誘致にあたって意図した目的に合致する効果があったといえる。また、波及効果として、観光地の来客数も増加が見られ、単一施設にとどまらず、地域全体の振興にもつながった。

国際交流は、外交レベル・民間レベルの双方で継続されている。外交レベルでは、在日大使館主催のカメルーン建国式典へ村長が出席したり、鯛生金山会館30周年記念イベントにカメルーン大使が出席したりする等、相互に交流が行われている（村長は2002日韓ワールドカップ後、同国との友好関係に貢献した外国人に授けられる勲章を受けている）。15年が経過した2017年にも、元村長がカメルーンを訪問し、（合併後の）日田市への次回FIFAワールドカップでの事前キャンプ誘致や今後の親善交流について政府関係者と会談がなされている。

民間レベルの交流として、毎年10月に鯛生スポーツセンターでは、小学生を対象としたサッカー大会「カメルーン杯」が開催されている。同大会では使われなくなったスパイクを集めて、カメルーンや発展途上国に対して寄付する等の取組が展開されている。また、2014FIFAワールドカップブラジルを契機として、カメルーン応援組織

である「不屈のライオンの会」が結成された。同組織は、村民の主体的な取組により設立されたものであり、中津江村住民は自動的に会員として登録されている。また、ホームページによる情報発信やパブリックビューイング等を通してカメルーン代表を応援しているほか、「道の駅鯛生金山」ではカメルーン人の女性たちと協力して企画された「カメルーン弁当」が販売されている。

日田市への編入後も、中津江村を何らかの形で継続して語り継ぐために、「(財)中津江村地球財団」が住民の共同出資で設立された。これは行政支援を得て運営されてきた3つの事業を一括して管理運営する団体であり、合併後の中津江村独自の経済基盤を支える事業体として設立されている。3つの事業は、鯛生スポーツセンターの管理・運営、鯛生金山事業、森づくり事業である。現在のカメルーンとの国際交流も財団が中心となって継続されている。

出所) 東京大学出版会「スポーツで地域をつくる」に基づき記載



図 2-12 カメルーンキャンプ 10 周年記念イベント

出所) 不屈のライオンの会事務局 HP (<http://nakatsuemura.jp/lion/trail.html>)

5) 組織・事業のスキーム

2002年1月、中津江村ベースキャンプ推進本部を設置した。その後、キャンプに向けた取組を加速させるため、総務課長を事務局長とする「中津江村カメルーンキャンプ実行委員会」が設立され、各課より1~3人の職員が兼務で配置された。カメルーン現地との連絡調整については、時差が7時間以上もあることから、事務担当者の負荷は非常に大きかった。

一方で、広報・情報発信については、キャンプ誘致の話題性が大きくテレビ局や新聞社等が常に訪れている状態であったため比較的容易であった。当時はホームページ等は存在しなかったが、取材に来たテレビ局や新聞等を通じて、ボランティアの募集の発信等を行うこともできた。多くの応募があったが、その半数は県外からであった。2月から9月までの間、神戸市からの女性ボランティアや、熊本県菊池市からの英語が堪能な職員の参加があった。

6) 継続のポイント

中津江村の国際交流は、見返りを求めない「おもてなし」の姿勢により、カメルーンとの信頼関係を構築したことがスタートであるが、それによって村民の間に地域アイデンティティが形成されたという成功体験が、現在まで交流活動を継続させている。

ポイント①：自治体の規模

中津江村のカメルーンとの交流は、当時の村長の積極的な誘致活動を契機として始まった。大規模な自治体の首長の場合、時間のかかる誘致対象国への訪問や誘致に向けた交渉等を直接的に行うことは難しいと考えられるが、中津江村の場合は、首長自身が比較的、動きやすい環境にあった。また、自治体の規模が小さかったことで、国際交流活動は浸透しやすく、地域全体の一体感を作りやすかったと考えられている。

ポイント②：地域アイデンティティの形成

大会当時の日本は、リストラが深刻化する等社会経済的に厳しい時代であり、「地方自治体である中津江村にも閉塞感があった」と当時の村長は語っている。そういった状況の中で、カメルーン選手が来訪し、中津江村に対する多数のマスコミの取材も入ったことが、住民を積極的な姿勢に変化させたと考えられている。また、大会後に、国内外から「中津江村のおもてなしは素晴らしい」と評価されたことが、村民の誇りにつながり、この成功体験がその後の交流活動の継続につながったと考えられる。

ポイント③：見返りを求めない「おもてなし」の姿勢による信頼関係の構築

キャンプ期間中に築いた相手国との信頼関係は、交流活動の継続に最も貢献した要因とされる。例えば、選手に提供する料理に関しては、可能な限りカメルーン人の口に合うように調理する等、交流活動の中では「おもてなし」の精神が重視された。当時の村長、交流の担当者は、「国際交流は人付き合いと同じであり、心を込めて対応すれば、相手との関係を継続したいと思うようになる。はじめから経済効果や見返りを求めるとうまくいかない。」と語っている。こうした見返りを求めない「おもてなし」の姿勢による信頼関係の構築を受けて、カメルーン大使も、「サッカーワールドカップ以降も中津江村と経済交流を継続したい」との意向を示すようになった。

2-2. ボランティア活動に関する事例調査

(1) 事例情報の収集

大規模スポーツ大会を契機としたボランティアの事例について、書籍や他団体が公表しているレポート等から事例情報を収集し、概要を整理した（下表）。

このうち、NPO 法人成田空港ボランティア・スカイレッツ、日産スタジアム運営ボランティアに関しては、現地調査を実施した。

表 2-8 収集・整理した事例の概要（ボランティア活動）

※表の並びは、契機となった大会の開催年、川崎フロンターレボランティア、日産スタジアム運営ボランティア、仙台 89ERS ボランティア、山雅後援会 TEAM VAMOS、北海道 日本ハムファイターズボランティアについては設立年の順とした。

契機となった大会	ボランティア名	概要・特徴	現地調査
日本プロサッカーリーグ	川崎フロンターレボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 年間延べ 150 日以上ボランティアがホームゲームや地域イベントで活動。 チューター制度やリーダー制度を設けて円滑なボランティア運営を意識。 ポイント制度による活動継続の動機付け。 地元区民祭や市民運動会、商店街や保育所のイベントの参加等も行っている。 	
1998 長野オリンピック・パラリンピック	NPO 法人成田空港ボランティア・スカイレッツ	<ul style="list-style-type: none"> 1998 長野オリンピック・パラリンピックで集まったボランティアが、自主的に活動を継続し組織化。 ボランティア活動に必要な情報を全て盛り込んだマニュアルを作成。 スポーツ大会関係者や国際会議関係者の空港送迎を行っている。 	○
2002 日韓ワールドカップ	日産スタジアム運営ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 日産スタジアムでのイベントのほか、新横浜公園の環境整備・美化活動も実施。 ボランティアが自発的に活動できるよう、6 つの部会を作り活動。 真のリーダーシップをとれる人がリーダーになる仕組みを確立。 	○
第 59 回国民体育大会	埼玉県スポーツボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 2004 年の第 59 回国民体育大会（彩の国まごころ国体）に参加したボランティアを組織化。 市町村のスポーツ関係者へのアプローチを積極的に実施。 幅広い年代に配慮し、QR コード、電子メール、登録用紙等多様な登録方法を用意。 	
日本プロバスケットリーグ	仙台 89ERS ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市内のスポーツボランティア団体と連携して新たにボランティア団体を設立。 ボランティアの 2 割は仙台市外からの参加者。 チームとボランティアの一体感を醸成する取組を積極的に実施。 シーズン終了後にあるボランティア慰労会には、選手やチアリーダー等が全員参加する。 	

契機となった大会	ボランティア名	概要・特徴	現地調査
日本プロサッカーリーグ	山雅後援会 TEAM VAMOS (チームバモス)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Jリーグ参入前にボランティア団体を設立 ホームゲームで1試合100人以上のボランティアが活動。 ・ 障がい者のボランティアも受け入れている。 ・ ボランティア活動と観戦の両方を行える等、柔軟な受入態勢をとっている。 	
日本野球機構	北海道 日本ハムファイターズボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・ チームのホームタウンが北海道に移転したことを契機に設立。 ・ リーダーや担当業務の固定化を避け、柔軟な対応を心掛けている。 ・ 球団職員担当者向けのマニュアルを整備し、ボランティア運営の質を確保。 	
東京マラソン	東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブ・VOLUNTAINER	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京マラソン開催中の活動のほか、各種スポーツイベント運営や普通救命講習等の受講もできる。 ・ 「誰でもどこでも支える誇りを持って活躍できる場」の提供と、スポーツボランティアの育成を目的としている。 ・ メンバー、リーダー、リーダーサポートの3つの役割に分かれており、リーダー研修や選考を実施。 	
第66回国民体育大会	山口県スポーツボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年の第66回国民体育大会(おいだませ!山口国体)に向けて募集・養成したボランティアを組織化。 ・ ボランティアの窓口は各市町が担い、県は活動内容や登録者数を集約。 ・ 登録者の24%がスポーツ推薦委員。 	
全国身体障がい者スポーツ大会 車いすバスケットボール世界大会	VOLUNTAINER (ボランティア)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツ指導組織を、大規模イベント開催を契機に再編。 ・ 障がい者スポーツセンターや障がい者スポーツ協会と連携し、ボランティアを養成・確保。 ・ 障がい者スポーツセンターを拠点に、出張事業やスポーツ教室支援等も実施。 	
2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック	Games Maker	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会の公式ボランティア団体。 ・ 20万人の応募から7万人が選ばれた。 ・ 障がい者のボランティア参加促進をミッションの一つに掲げた。 ・ ボランティア登録を障がい者の代わりに医療関係者等が行えるよう工夫。 	
	JoinIn	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に草の根活動のスポーツにボランティア活動をしている。 ・ テレビのコマーシャルでボランティア参加を呼びかけている。 ・ 障がい者スポーツ&ボランティア活性化の活動にも積極的に取り組んでいる。 	

契機となった大会	ボランティア名	概要・特徴	現地調査
2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック	Team London Ambassador	<ul style="list-style-type: none"> ・ 約 2.8 倍の応募倍率。 ・ 3 日間終日のボランティア研修を実施。 ・ 大会後も組織は残り、観光地等で活動している（ロンドン市内の観光名所及び駅等での案内業務）。 	
	Coventry Ambassador	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント運営やボランティアのトレーニングを請け負う会社（EnV）が運営。 ・ 現在も 300 人以上のボランティア登録者がおり、50 以上のイベントで活躍。 	
	Essex Ambassadors	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックを契機に発足したボランティア。 ・ 大会後も地域スポーツイベント等でボランティア活動を継続。 	

出所) 以下の資料より三菱総合研究所作成

■ 調査に使用した文献一覧

- ・ スティーブン・キャッスル,「2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける地方自治体等の関わり」(一般財団法人自治体国際化協会 HP, 2013) (http://www.jlgc.org.uk/jp/speaker_series/sp20131127/)
- ・ 一般財団法人自治体国際化協会,「2012 年ロンドンオリンピック・レガシーの概要」(Clair Report No.402,) (<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/402.pdf>)
- ・ Join in ウェブサイト (<http://www.joininuk.org>)
- ・ Margaret Harris, "London's Olympic Ambassadors: A legacy for public policy implementation?"
- ・ IOC, "Olympic Games: Legacies and Impacts."
- ・ Team London ウェブサイト (<https://volunteerteam.london.gov.uk/>)
- ・ 成田空港ボランティアスカイレッツウェブサイト (<https://skylets.jimdo.com/>)
- ・ 笹川スポーツ財団,「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」(文部科学省委託調査)
- ・ EnV Coventry, "EnV Coventry Brochure" (http://env.uk.com/wp-content/uploads/2016/01/EnV_Brochure_Elec_Doc_04122015.pdf)
- ・ Join In, "Join IN is Changing: Four years ago, it was time to start making history. Now we're ready for the next adventure." (<https://www.joininuk.org/join-in-is-changing/#more-9141>)
- ・ HM Government, "Inspired by 2012: The legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games: A joint UK Government and Mayor of London report" (https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224148/2901179_OlympicLegacy_acc.pdf)

なお、事例情報を整理する過程で、より詳細な情報を得られた事例に関しては、巻末に参考資料として掲載する。

(2) 現地調査の対象事例

文献調査により整理した事例のうち、NPO 法人成田空港ボランティア・スカイレッツ、日産スタジアム運営ボランティアの2件の事例について現地調査を実施した。これらの事例の選定にあたっては、主に以下の視点を重視した。

- ✓ 文献調査から、現在まで活動が継続されており何らかのレガシー創出が確認できる事例であること。
- ✓ 地域活性化等の視点で、ボランティア団体が自治体や他の団体と連携を図った事例であること。
- ✓ (大規模なスポーツイベント等の開催経験のない開催都市や比較的規模の小さな開催都市においても有益な調査結果となるよう) 団体の規模や成り立ちが事例間で異なること。

選定した2件の事例について、個別の選定理由を表に記す(下表)。

表 2-9 現地調査の対象事例

調査対象	選定理由 (【 】は事例名称)
成田国際空港	【成田空港ボランティア・スカイレッツ】 ・ 1998 長野オリンピック・パラリンピックを契機に、大会終了後に自主的なボランティア活動を組織化した上で活動の幅をスポーツ大会以外にも広げて継続させており、地域活性化に資するレガシー創出につながる事例として他地域にも参考となることが期待できるため。
日産スタジアム(横浜国際総合競技場 ¹)	【日産スタジアム運営ボランティア】 ・ ボランティアの自発的・積極的な活動を引き出すための仕組みを構築したことで、取組が継続されており、レガシー創出が確認できる事例であるため。 ・ 競技場の指定管理業務の一環としてボランティア運営が位置づけられており、自治体が関与する事例として参考となることが期待できるため。

¹ 2005年3月に横浜市がネーミングライツを導入し、愛称は「日産スタジアム」とした。正式名称は『横浜国際総合競技場』だが、本報告書においては「日産スタジアム」の表記で統一している。

(3) 事例調査の実施概要

選定した2件の事例について、2018年2月に現地での聞き取り調査を実施した(下表)。

表 2-10 現地調査実施の記録

ヒアリング対象主体	日時・場所	応対者
NPO 法人 成田空港ボランティア スカイレッツ	日時：2018年2月13日(火) 14:00～ 場所：船橋駅前フェイス5F 市民活動サポートセンター	成田空港ボランティア スカイレッツ 理事長、副理事長
日産スタジアム 運営ボランティア	日時：2018年2月21日(水) 9:00～ 場所：新横浜公園管理事務所	公園管理局(日産スタジアム) 事業部 事業課長、事業課担当

2.2.1 成田空港ボランティア・スカイレッツ

(1) 事例のポイント

- 1998 長野冬季オリンピック・パラリンピックの際に集まったボランティア同士が、自主的に**大会後も活動を継続**。2010 年に NPO 法人化。
- 成田国際空港を拠点に、大規模スポーツ大会や国際会議の際に関係者の案内・サポート等を実施。留学生の出迎えも行う等、**幅広い機会において活動**。
- 普段からボランティア活動ができそうなイベントの情報を収集して営業する等、**積極的に活動機会を獲得**。**独自のボランティアガイド**も作成。
- 要請された人数どおりのメンバーを確実に揃えたり、現場ではメンバー4,5 人ごとに 1 人リーダーを置いて組織的に活動する等、**強い責任感を持って活動**。行政からの信頼も厚い。
- ボランティア団体の収入は、メンバーの入会金 2,000 円と年会費 2,000 円（学生は 1,000 円）のみとし、**低コストで運営**。

(2) 調査結果

1) 事例分類

大規模スポーツイベントを契機として始まり、法人化して現在でも活動を継続しているボランティア活動。

2) 事例概要

1998 長野冬季オリンピック・パラリンピックにおいて、成田国際空港で海外から来訪する選手やスタッフの案内・サポートをしていたボランティアのグループが、大会終了後も自主的にボランティア活動を継続し組織化した。当初はスポーツ大会開催時における活動が多かったが、様々な人との出会いや、ボランティア活動を通じて助けられた人の安心する顔を見ることなどがモチベーション向上につながり、徐々に活動の機会が広がった。

2010 年には NPO の法人格を取得し、現在は大規模スポーツ大会、国際会議で来訪する外国人に対する空港や会場での案内・サポートのほか、留学生が初めて日本に来訪する際の空港における出迎えも含め、幅広い機会において活動を実施している。

3) 設立や取組の背景

1997 年に、1998 長野冬季オリンピック・パラリンピックの組織委員会の呼びかけ募集されたボランティアのうち、成田国際空港での案内・送迎を担当したボランティアがその後も一緒にボランティア活動をしたいと意気投合し、千葉県在住者を中心に成田国際空港でボランティア活動をするグループを自発的に結成した。1998 長野オリンピック・パラリンピックのマスコットキャラクター「スノーレッツ」をもじり、空港（空）に関する活動をしていることから「スカイレッツ」と命名した。

4) 活動の概要と実績

① 活動概要

活動の頻度は月 0～2 回程度で、主に成田国際空港を拠点として活動している。

大規模スポーツ大会や国際会議等の際に選手団や関係者を出迎え、到着ロビーから次の目的地に向かうバスや電車までの案内を行う等している。毎年定期的に行っている活動としては、東京外国語大学の留学生の出迎えや目的地までの案内がある。外国人留学生が市役所で住民登録の手続きをする際、書類の記入箇所を教える等の支援も行っている。

スカイレッツのメンバーは千葉県在住者が多く、東京国際空港での活動を依頼された際等はスカイレッツ内で十分な人手を確保できないこともある。そういった場合は神奈川 SGG クラブや柏グッドウィルガイド協会等、他のボランティアグループに協力を仰いでボランティアメンバーを補完することもある。

② 活動実績

1997年にスカイレッツが結成された当初は、旅行会社からの活動依頼が多かった。当時はボランティア団体自体が少なく、ボランティア団体として組織化されていたスカイレッツは、まとまった人数のボランティアを確保できる上に経験値もあったことから、行政を含めあらゆるところから活動の依頼があった。入国審査の支援をするために、空港から特別通行許可証の発行を受けて入国審査ゲートの内側で活動することもあったとのことで、公的機関からの信頼の厚さがうかがえる。

2002 日韓ワールドカップや 2009 年のアジアユースパラリンピック東京大会等での活動を重ね、オリンピック・パラリンピックを東京に招致するための活動の一環で 2010 年に NPO の法人格を取得。現在は東京外国語大学の留学生が初めて来日する際の出迎えを毎年行っているほか、APEC 首脳会議やアフリカ開発会議の際も活動する等、スポーツ大会に限らない幅広い機会において活動を展開している。

表 2-11 スカイレッツの主な活動実績

1991年	冬季オリンピックの長野開催決定
1997年	スカイレッツ結成
1998年	1998 長野オリンピック・パラリンピック開催
1999年	世界室内陸上競技選手権前橋大会
2000年	世界パワーリフティング選手権
2001年	IAVE 世界青年ボランティア会議
2002年	2002 日韓ワールドカップ
2003年	青森冬季アジア大会
2005年	長野冬季スペシャルオリックス
2007年	2007 フリースタイル FIS ワールドカップ猪苗代大会
2008年	FIS フリースタイルスキー世界選手権 猪苗代プレ大会
2009年	FIS フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会 アジアユースパラリンピック東京大会
2010年	NPO 法人認定 (3月5日) 体操 JAPAN CUP 世界柔道選手権東京大会 APEC (アジア太平洋経済協力)首脳会議
2011年	トライアスロン世界選手権横浜大会
2012年	世界観光旅行協議会グローバルサミット FIFA U-20 女子サッカーワールドカップ トライアスロン世界選手権横浜大会 公開大学アジア連合年次会議 IAEA (国際原子力機関) 福島官僚会議

2013年	トライアスロン世界選手権横浜大会
	アフリカ開発会議
2014年	世界アマチュアゴルフチーム選手権
	世界ゲートボール世界選手権
2015年	IWBF アジアオセアニアチャンピオンシップ千葉
	第3回国連防災会議
2017年	Gastech Exhibition & conference
	@MakuhariMesse, chiba
	世界盆栽大会

出所) スカイレッツ提供資料



図 2-13 スカイレッツの活動の様子

出所) スカイレッツ提供

5) 組織・事業のスキーム

① 組織体制について

役員を含めてメンバーとして登録している人は約 60~70 人いる。しかし、定例会やボランティア活動の場に定期的に参加することができるメンバーは概ね固定しており、これが約 20~30 人である。

仕事で外国と関わることの多かった人が、引退後にスカイレッツで活動しているというケースが多い。近年は年間で 10 人前後の新規入会者がいるが、退会者も多い。

役員は、名誉会長、相談役、会長、理事長、副理事長兼事務局長、副理事長が各 1 人ずつと、理事 8 人の合計 14 人で構成されている。理事会において互選及び話し合いをすることにより役員を選任している。

② 活動のための事前準備について

行政等からスカイレッツの紹介を受けたスポーツ大会の主催者等から活動依頼が来ることが多いが、基本的には理事が様々な情報に対してアンテナを張り、活動の機会になりそうな情報は積極的に集めるようにしている。そのため、スカイレッツから自発的にボランティア活動を申し出ることも多い。千葉県や成田市等の行政と関わりの深いメンバーを経由して活動機会の情報を入手することもある。

事前準備として、当日の動きを依頼主と打ち合わせたり、必要な人員を確保するといったことがある。そのため準備期間は短くても 1 か月、理想的には 3 か月が必要である。

地理的・人的リソース的にスカイレッツで担いきれない内容の依頼を受けた場合は、神奈川 SGG クラブや柏グッドウィルガイド協会等の善意通訳組織に協力を依頼して対応することもある。

③ 現場での活動について

スカイレッツは独自に作成したボランティアガイドをメンバーに配布している。ボランティアガイドには活動の心構えや業務の流れ、さらに簡単な英会話集等、現場での活動に役立つ情報が網羅的に盛り込まれている。

活動時は4, 5人あたり1人のリーダーをつけている。リーダーは固定にせず、活動の都度立候補や推薦で決めており、なるべく多くの人にリーダーを経験してもらうようにしている。依頼主に頼まれた活動内容に関しては、現場の判断で勝手に変更することはせずに、忠実に対応するようにしている。欠員が出ないようにすることはもとより、頼まれた内容と違う内容で対応した方が良く現場で思われた場合も、必ず依頼主と相談の上で変更するようにしている。

④ 定例会について

毎月1回、定例会を行っている。定例会では活動の反省や予定の確認のほか、外部講師を招いての講演や、メンバー内部の語学研修、外国人にプレゼントするための折り紙講座等を行うこともある。

⑤ 活動資金について

団体の収入は主に入会費2,000円、年会費2,000円（学生は1,000円）の会費である。依頼主にはメンバーの交通費は出してもらうようお願いすることが多いが、交通費を出さない依頼であっても極力断ることはしない。定例会以外の場でのメンバーへの連絡は紙ではなくメールを使うようにして通信費を節約している。また、資料やパンフレット作成も、メンバー内の得意な人に頼み、経費削減につなげている。自治体からの補助金は、応募するための条件が多いこと、使い道が限られるため活動内容に制約が出てしまうこと、さらに年度末の報告等の事務手続きが負担であること等の理由から、現状取り入れる意向はない。

6) 継続のポイント

スカイレッツは自発的にボランティア活動の場を得ようとする積極性と、引き受けた仕事を確実に遂行する責任感を大事にしており、これが継続的な活動につながっている。一方で、活動を継続する上での課題としては、活動機会の確保、担い手の確保、活動場所の確保がある。

ポイント①：活動の場を得ようとする積極性

活動機会の獲得にあたっては、国際的なスポーツ大会やイベントの開催予定、誘致活動等の関連情報を継続的に入手することに努めるとともに、大会やイベントの運営事務局に飛び込みで連絡して、ボランティア活動の募集の有無を確認する等の努力をしている。活動機会の獲得については、依頼が来るのを待つのではなく、自ら大会事務局へ飛び込みで連絡する等の積極的な姿勢が代々の理事長の間で引き継がれている。このように継続的に活動機会を確保することが、メンバーのモチベーションの維持にもつながっている。

ポイント②：仕事を確実に遂行する責任感

スカイレッツは引き受けた仕事を確実に遂行することにもこだわっており、これが信頼を生み、次の活動への依頼につながっていることも重要なポイントである。通常、ボランティアを募集すると、当日に体調不良等で来られないといったケースも多いが、スカイレッツは頼まれた人数を確実に送り込み、仕事に穴をあけることはない。大人数

のボランティアを依頼されてスカイレッツ単独で人が集められない場合は、他地域のボランティア団体に協力要請することで必要人数を集めている。運営事務局等の依頼する側にとっては、個人単位でボランティアを募集・依頼すると、ある程度欠員が出るのを見越して多めに募集したり、欠員が出た場合に再募集をする等の手間がかかるが、スカイレッツに必要な人数を頼めば、確実に派遣してくれるので、安心して依頼することができ、これが信頼確保につながっている。

課題①：活動機会の確保

活動機会については上述のように積極的に確保に努めているものの、多くて月に 2 回程度であり、活動がない月もある。活動と活動の間の期間が長いとモチベーションが下がるため、語学の勉強会を開催したりイベント参加を募る等して、定期的にメンバーが集まる機会を設ける工夫もしている。

課題②：担い手の確保

担い手の確保に関しては、年々メンバーが減っており危機感を持っている。メンバーの中心は 60 歳以上であり、体力面での不安もある。現役世代のメンバーもいるが、仕事があるため平日や昼間の時間を確保するのが難しい。有能な学生のメンバーもいるが、他地域の企業へ就職したり、入社後の転勤等で遠方に引っ越してしまふと継続的な参加は難しくなる。

課題③：活動場所の確保

スカイレッツは、活動資金を潤沢に持っていないため、毎月開催する定例会の場所の確保も課題となっている。定例会は千葉市民活動支援センター等、低料金で借りられる場所を使っているが、先着順であるため場所が確保できないことも多い。

2.2.2 日産スタジアム運営ボランティア

(1) 事例のポイント

- 日産スタジアムの開設後、スタジアムの管理運営をしている組織を事務局として「日産スタジアム運営ボランティア」を設立。
- 日産スタジアムで行われるスポーツ大会だけでなく、日産スタジアムを含む**新横浜公園**においても**美化活動等を実施**。
- メンバーが自主的に活動できるよう、自身の興味関心に合わせて 6 つの部会から所属部会を選択可能。**市民を巻き込んだ自主イベントも 10 年以上継続**。
- メンバー各人が普通のボランティア活動をしていく中で将来のリーダー候補を推薦。現場で**真のリーダーシップをとれる人がリーダーになる仕組みを確立**。

(2) 調査結果

1) 事例分類

スタジアム開設や大規模スポーツイベントを契機として始まり、現在でもスタジアムを含む新横浜公園において活動を継続しているボランティア活動。

2) 事例概要

1998 年に日産スタジアムが開設し、翌 1999 年、管理運営をしている組織を事務局としてスタジアム専属のボランティアのグループが結成された。

2017 年度現在 277 人の運営ボランティアが、日産スタジアムで行われるスポーツ大会において誘導やチケットチェック、日産スタジアムを含む新横浜公園において美化活動や一般市民も参加できるイベントを実施している。

3) 設立や取組の背景

日産スタジアムでは 1998 年の開設年から Jリーグ等の大規模なスポーツ大会が次々と開催され、スタジアム専属のボランティア団体を作る機運が高まり、翌 1999 年に日産スタジアム運営ボランティアが結成された。

設立当時は横浜市がスポーツ振興事業団に日産スタジアムの管理運営を委託していたが、2005 年以降は横浜市体育協会・管理 JV 共同事業体で指定管理業務を請け負っている。日産スタジアムのボランティア運営業務は横浜市体育協会・管理 JV 共同事業体の指定管理業務に含まれている。指定管理委託期間は 7 年である。

4) 活動の概要と実績

日産スタジアムは、プールや多目的遊水地等も有する新横浜公園の一画にある。活動内容は、日産スタジアムで行われるイベントに関する活動と、それ以外の時に新横浜公園で行う活動の大きく 2 つがある。

日産スタジアムにおける主な活動内容は、スポーツ大会時のチラシ配布、チケットチェック、持ち込み禁止の容器から持ち込み可能な容器へのドリンクの移し替え、誘導・案内等である。新横浜公園における活動としては、環境整備・美化活動、一般市民も参加できる田植えや餅つき大会等の自主イベントがある。自主イベントは 10 年以上継続している活動である。また、新横浜公園で実施される市民活動を企画・実施する団体に対して

助成金を支給する「市民活動支援事業」も行っている。新横浜公園の外での活動は行っていない。

5) 組織・事業のスキーム

① 組織体制について

日産スタジアム運営ボランティア事務局は、新横浜公園（日産スタジアム）管理事務所の職員 3 人と、ボランティア 7 人で構成されており、活動時の準備やメンバーへの連絡調整、予算が関係する事項の決定等を行っている。事務局会議を定期的開催しており、実施結果については横浜市にも報告している。

日産スタジアム運営ボランティアのメンバーは、自身の興味関心に合わせて 6 つの部会から所属部会を選択する。部会は①運営部会、②リーダー部会、③研修・交流部会、④情報部会、⑤イベント企画部会、⑥環境・美化部会があるが、必要に応じて自主的な活動を行う部会を設けることも可能である。

定例会が年 3 回あり、その他自主的なミーティングも開催されている。部会内で議論した内容については部会長がとりまとめるが、部会メンバーは基本的にはフラットな関係である。部会長の任期は各部会で定めている。

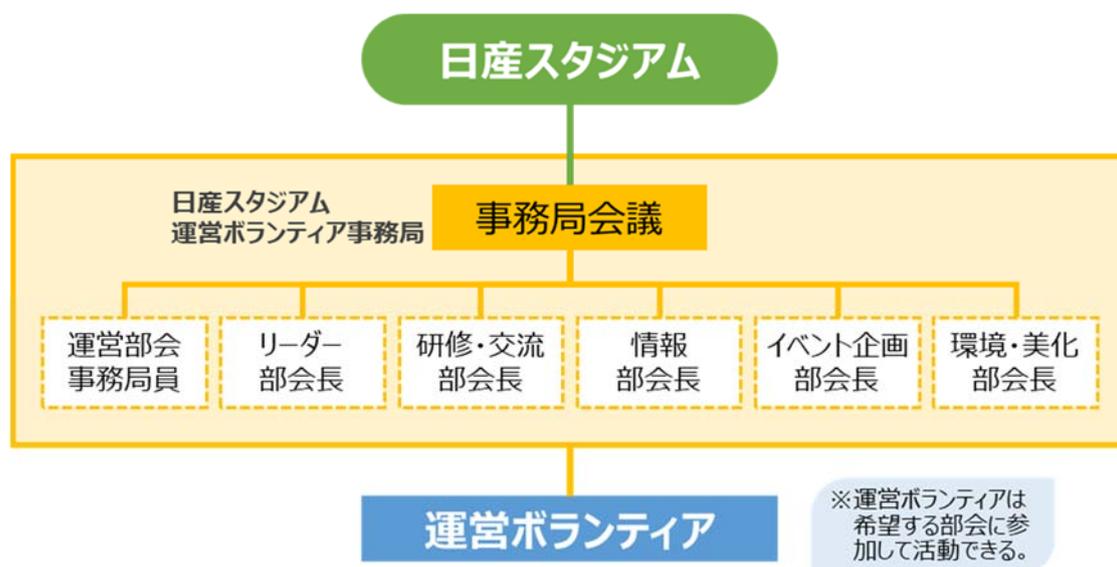


図 2-14 日産スタジアム運営ボランティアの組織図

ボランティアメンバーの中には、現場で指揮をとることができるリーダー、サブリーダーが複数人いる。普段のボランティア活動をしていく中でサブリーダーにふさわしいと思った人を、メンバー各人がサブリーダーに推薦できる機会を年に一度設けている。また、意欲的に 1 年以上活動した人の立候補も受け付けている。事務局は推薦された人本人の意思確認をした後、サブリーダーになる意思がある人に関しては約 1 年間イベント時にサブリーダーを意識した行動を实践させ、現場を通じて技術を体得させている。リーダーはサブリーダーの経験を積んでから就任することができる。

② メンバーについて

2017 年度現在、「日産スタジアム運営ボランティア」には 277 人が所属している。また、事務局を同じにする見学ボランティア（通訳ボランティア）が存在し、25 人が所属している。277 人の運営ボランティアのうち、設立当初から活動している方は約 70 人いる。全体的に年齢層が高く、60 歳代、70 歳代が約 200 人と大半を占めている。横浜市民が大部分を占めるが、住所による入会の制限はしていない。

ボランティアを継続する場合は毎年更新が必要である。メンバーの新規登録者は年間約 30 人であり、高齢や転勤等を理由に退会の申請をする人は年間約 3～5 人である。

ボランティア募集は年間を通じて行っている。新規申込者用の申請書には抱負や自己 PR 等を書くための 15 行程度のスペースが設けられている。

③ 現場での活動について

1 回の活動につき、交通費として 1,000 円を全員に支給している。また、活動の時間帯によっては昼食も事務局及び主催者で用意している。

ボランティア活動の際は、グループごとにリーダーとサブリーダーが配置される。活動規模によっては、サブリーダーが指揮をとることもある。

④ 活動スケジュールについて

ボランティア活動は、主催者から依頼があった場合にのみ対応している。ボランティア登録者には、年間の活動スケジュールを伝えている。また、3、4 か月ごとに活動アンケート調査を実施し、イベントごとにメンバーの参加の有無を確認している。活動機会は毎月用意されている。

⑤ 自治体・他の組織との関係について

設立時は、ボランティア事務局である横浜市スポーツ振興事業団が横浜市とともに日産スタジアムの維持管理・運営を行っていたため、ボランティアの活動にも市の方針が反映されていた。指定管理制度が導入された現在では、運営に市の意向が反映されることはないが、RWC2019 や 2020 東京オリンピック・パラリンピックにおいて横浜市を通じて組織委員会に日産スタジアム運営ボランティアを紹介してもらっているほか、市の主催事業においても活動機会の提供を受けている。なお、市内各区役所及び公共施設にチラシを配布している。

6) 継続のポイント

メンバーに対してコンスタントな活動機会が提供できることや、メンバー一人一人の積極性、さらにリーダーの選出・育成プロセス等が、日産スタジアム運営ボランティアが約 20 年にわたって安定的に活動を継続できている要因である。一方で今後活動を継続する上での課題としてメンバーの高齢化があげられる。

ポイント①：活動機会の提供

日産スタジアムでは毎月ボランティア活動の機会があり、メンバーのモチベーション維持につながっている。また、活動の場を通じて新たな人に出会い、その人づてに他のボランティア活動を知って参加する人もいる。

ポイント②：メンバーの積極性

日産スタジアム運営ボランティアは、積極的なメンバーが多いことも継続の要因になっている。事務局が職員 3 人で運営できているのは、ボランティアが自主的に活動しているためである。メンバーの意見や開催したいイベント等はなるべく受け止めて実現させるよう努めており、積極的な提案や行動をした人が報われやすい組織づくりにつながっている。意欲的なメンバーが多いため、当日のキャンセルによる欠員もほとんど出ない。

ポイント③：リーダーの選出・育成プロセスの確立

将来のリーダー候補であるサブリーダーの選出は、年間を通して意欲的に 1 年以上活動した人の立候補及び、普段のボランティア活動をしていく中でサブリーダーにふさわしいと思われた人をメンバー各人が推薦するという形をとっている。活動時間外における存在感等に左右されない、実績に基づいた判断が行われることになる。さらに、約 1 年間実際のボランティア活動の中でサブリーダーになるための研修を行うため、真のリーダーシップをとれる人が現場を指揮する体制が構築されている。

課題：高齢化

活動を継続する上での課題としては、ボランティアメンバーの高齢化がある。現在のメンバーは 70 歳代が多い。彼らの多くは 2002 日韓ワールドカップにおいてもボランティアを経験していることもあり責任感や熱意はある。しかし、屋外で長時間立ちっぱなしであることが多いボランティア活動は体力的な負荷が大きく、活動継続が困難となっている。

2-3. 事前合宿地に関する事例調査

優良事例に関する事例調査とは別に、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致を契機とした「レガシー創出」を念頭に、積極的かつ先進的な取組を進める自治体を対象に、当該自治体が、直面している課題や対応策を調査する事前合宿地に関する調査を実施した。

現地調査の対象は千葉県の山武市とする。山武市は、2014年10月福岡県・福岡市がスウェーデンの誘致を決定したのに次いで、全国でも2番目の早さでスリランカの合宿誘致を決定した自治体である。山武市を本調査の対象とした理由は、以下のとおりである。

- 市のグローバル化強化戦略の中に「事前合宿誘致」を位置づけ長期的なレガシーの視点で施策を展開している
- 山武市スリランカ青少年相互交流事業をはじめ様々な国際交流の企画を実践している
- 人口約5.3万人の比較的規模の小さな自治体が、自治体の持てる資源を最大限に活用し、工夫を凝らした取組を実施している

優良事例の調査と同様、2018年2月に現地での聞き取り調査を実施した（下表）。

表 2-12 現地調査実施の記録

ヒアリング対象主体	日時・場所	応対者
山武市総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略 推進室	日時：2018年2月19日（月） 10：15～ 場所：山武市本庁舎1階第1会議 室	山武市 総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略 推進室

2.3.1 山武市の2020東京オリンピック・パラリンピックレガシーを見据えた取組

(1) 事例のポイント

- **成田国際空港に近接した立地**から、**国際交流による地域活性化**を目指していた山武市は、2020東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機として、スリランカの事前キャンプ誘致を決定し、国際交流の取組を推進。
- **取組の継続、次世代への継承**を見据えた**全庁的な推進体制**を構築。
- 市の**上位計画に国際交流の施策**を位置づけ、**大会終了後の事業継続も意識**した、計画期間、計画内容の基本計画、アクションプランを策定。
- 将来的な**市民主導での国際交流**を実現するため、「さんむグローバルセンター」を発足。民間団体やNPO等と連携しながら活動を展開。

(2) 調査結果

1) 事例分類

大規模スポーツイベントを契機として、国際交流を通じた地域活性化を目指している取組。

2) 事例概要

山武市は、2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるスリランカのキャンプ誘致を契機として、「大会後に何を遺せるか」という視点の下、国際交流の取組を進めている。

市長を本部長とする山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部と若手職員を中心に構成された4専門部会（教育部会、招致部会、障がい者スポーツ部会、まちづくり部会）を中心とした全庁的な推進体制を整備し、青少年の人的な相互交流、スリランカカレー教室、シンハラ語教室、中古スポーツ用具のスリランカへの提供等、様々な施策を展開している。

出所) 山武市提供資料「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた山武市の取組」に基づき記載

3) 設立や取組の背景

山武市は、成田国際空港に近接した立地を活かし、国際交流を活発化させ、海外の成長を取り込むことで地域活性化を進めることを目指していた。そこで、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を受け、山武市は、同大会を契機とした国際交流の取組を、山武市のグローバル化戦略として位置づけた。

検討体制として、市長を本部長とする山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部と若手職員を中心に構成された4専門部会（教育部会、招致部会、障がい者スポーツ部会、まちづくり部会）を設置し、各部会における検討を経て、2015年1月に「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」及び「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進アクションプラン（以下、「アクションプラン」という）を策定した。基本計画においては、「市をあげて大会の成功に向けて最大限の協力」をし、また、「大会開催をグローバル化のチャンスと捉え、大会の開催効果を本市の発展に結びつけていくための取組を積極的に進めていく」としている。

出所) 「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」に基づき記載

基本計画は、大会準備期、大会直前期、大会期、大会後終了期という4つの時点で整理し、作成時（2014年度）から概ね8年後（2021年度）の姿を見据えた計画としている。基本計画においては、専門

部会ごとに、山武市の東京オリンピック・パラリンピック戦略推進のための指針、目標を定め、具体の事業を紐付けて整理している。また、アクションプランは、基本計画の内容を具体的に実施する行動計画に落とすために策定された。これらの計画はいずれも、「大会後に何を遺せるか」という視点で検討する必要がある、との認識のもとで進められている。

具体的な国際交流の相手として、山武市は、スリランカ選手団の事前キャンプを誘致することとした。誘致活動の際には、スリランカと接点を持つ市関係者の存在が大きな役割を果たした。スリランカへの教育支援活動を行っていた市内の元小学校長のつながりから、スリランカ仏教チャンダシ高僧と市長の対談が実現し、高僧を通じてスリランカ政府へ働きかけを行うことが可能であった。その後、在日スリランカ大使をはじめとする関連機関に説明・協議を行い、2014年12月にスリランカのスポーツ大臣と市長の書簡交換・スリランカオリンピック委員会との基本合意に至った。山武市は、スリランカ選手団の事前キャンプ招致と合わせて、大会準備期間から国際交流事業を行うことにも合意し、2015年より青少年の相互交流等の取組を進めている。これらの取組の結果、2016年1月には2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるスリランカのホストタウンとして登録された。

表 2-13 山武市の国際交流の取組経緯

2013年 9月	2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催決定
2014年 5月	山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部発足
	スリランカ日本教育文化センター事務局長と山武市長が対談
11月	スリランカスポーツ大臣・オリンピック委員会事務総長を訪問、事前協議
12月	スリランカスポーツ大臣と市長の書簡交換・スリランカオリンピック委員会との基本合意
2015年 1月	「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」策定
7月～8月	山武市青少年派遣事業（初回、以降毎年実施）
9月～10月	スリランカ青少年招聘事業（初回、以降毎年実施）
2016年 1月	2020 東京オリンピック・パラリンピックにおけるスリランカのホストタウンとして登録
3月	さんむグローバルセンター発足

出所) 山武市提供資料「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた山武市の取組」

4) 活動概要

山武市の取組は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機として開始されたものであるが、大会終了後も国際交流を継続することが重要だと捉えており、レガシーの視点での取組が展開されている。

そこで、前述の国際交流に関する事例と同様に、1) 準備期間中の取組、2) 大会期間中に想定されている取組、3) 大会終了後の継続的な取組（レガシー）、という3つの時点で取組を整理する。

① 準備期間中の取組

山武市がスリランカ選手団の事前キャンプを誘致することに基本合意した際、併せて2つの国際交流事業（青少年相互交流事業、青少年スポーツ支援事業）を実施することが決定した。

青少年相互交流事業とは、山武市内の中高生及びスリランカの中学生数名が互いを訪問し、交流や文化体験を行う事業で、2015年に始まって以来毎年実施されている。派遣の場合は、夏休み期間（7月下旬～8月初旬）に市内に住所を有する中学生・高校生または市内中学校・高等学校に通う生徒合計10人程度

がスリランカを訪問し、現地の学校交流やスポーツ及び文化体験、JICA の活動視察を行っている。また、招へい
の場合は、9 月～10 月の 1 週間程度で、スリランカから来日した中学生 2 人程度が、日本文化体験や市内
見学、地元中学校での授業・部活動体験を行っている。なお、滞在期間中にはホームステイも行っている。

一方で、青少年スポーツ支援事業とは、市民や小中学校等の協力を得てスポーツ用具等を集め、スリランカ
へ提供する事業である。基本合意に基づく 2 事業の他にも、様々な相互交流を進めている。

- スリランカ・オリンピックの招へい、講演会や交流会の開催
- 在日スリランカ大使やスリランカオリンピック委員会事務局長の来市、事前キャンプ地の視察
- JICA スリランカ研修員をホームステイ受入
- 道の駅にスリランカ特産品販売コーナーを設置
- スリランカフェスティバルへの出店

出所) 山武市市提供資料、「東京 2020 大会に向けたこれまでの取組」

また、2016 年 3 月には、地域の特性を活かした市民レベルの国際交流活動を目指すため、さんむグローバ
ルセンターが発足した。さんむグローバルセンターは、市民を国際交流活動へ巻き込み、国際交流を地域活性
化へつなげることを意図している。さんむグローバルセンターの組織体制は、理事約 20 人、会員約 100 人で構
成されており、民間団体や NPO 等と連携しながら様々な取組を行っている。

■さんむグローバルセンターの 2016 年度の取組例

- スリランカカレー教室
- 城西国際大学の留学生を交えた七夕交流会（7 月）
- 英語でハイキング（7 月）
- 日本語教室、英語教室、シンハラ語（スリランカの公用語）教室の開催
- 夏休み特別講演「スリランカを知ろう」

出所) 山武市提供資料、「平成 28 年度 SGC の取組」



図 2-15 スリランカ青少年招へい事業の様子

出所) 山武市ホームページ 平成 28 年度の取組 (<http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/76/torikumi28.html>)



図 2-16 青少年派遣事業の様子

出所) 山武市ホームページ 平成 28 年度の取組 (<http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/76/torikumi28.html>)

② 大会期間中に想定されている取組

大会期間中は、スリランカ選手団の事前キャンプを受け入れ、ボランティアによる事前キャンプ支援を行うほか、市民によるスリランカ選手の応援を実施することを計画している。

山武市内には公式規格を満たしたスポーツ施設が存在しないため、事前キャンプの受入にあたっては、千葉県や周辺市町村をはじめ、民間（企業・市民）、大学との連携を図るとしている。また、事前キャンプの支援は、市民ボランティアと協力して行うことを計画しており、現在は市民ボランティアを目的とした市民団体の組織づくりと人材の発掘を進めている。大会開催中は、市民によるスリランカ人選手の応援として、パブリックビューイングやツアーの企画を検討しており、事前キャンプ受入活動と合わせて周知することを検討している。

出所) 「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」より抜粋

③ 大会終了後の継続的な取組（レガシー）

山武市は大会終了後も国際交流を継続することが重要だと考えており、「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」では、大会後終了期の取組方針を示している。

具体的には、スリランカオリンピック委員会との基本合意に基づき 2015 年から行われている青少年相互交流事業は、大会終了後も継続することを予定している。また、多言語習得者を中心とした学校ボランティアの実施、九十九里浜で行うスポーツ大会等の招致、既存施設を利用したスポーツ合宿等の招致を行うとしている。

国際交流の取組を継続していくためには、行政が主導し続けるのではなく、民間や住民主導の組織が生まれなくてはならないとの考えから、現在さんむグローバルセンターは、市内の外国人同士のつながり・ネットワークを形成すべく、「スリランカ人会」のようなものを立ち上げてもらえないか働きかけを行っている。また、同さんむグローバルセンターは NPO 法人化を検討しており、大会終了後も、行政の補助金に頼らない形で取組を継続できるよう、準備を進めている。

5) 組織・事業のスキーム

山武市の 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした国際交流の取組は、幹部会議にて議論され、決定したものである。その後、市長を本部長とする山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部と 4 専門部会（教育部会、招致部会、障がい者スポーツ部会、まちづくり部会）が設置され、これらを中心とした庁内推進体制がつけられた。今後の取組や成果を次世代に継承するため、専門部会には若手職員が多数登用されている。

山武市総務部東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室（以下、「推進室」という。）は、4 人体制で、全体の進行管理の役割を担っており、個別の事業は、類似した既存事業を有する課が所管している。推進室はあくまでオリンピック・パラリンピックに向けた組織であるという整理のもと、大会後も取組を継続するためにも各事業は各課と紐付けている。

スリランカとの関係づくりや諸連絡はスリランカに詳しくコネクションのある市内関係者に依頼、協力してもらいながら進めている。事前キャンプ招致の際には、スリランカの教育支援活動を行う市内の元小学校長のつながりから、スリランカ政府への働きかけを図った。市は、日本語とシンハラ語の通訳が可能なスリランカ人のサジーワニー氏にスリランカ側との調整の手伝いをお願いしている。また、市民レベルでの国際交流の取組の促進を図るため、2016 年 3 月にさんむグローバルセンターを発足し、行政での取組とは別に、市民参加型での様々な取組を行っている。現在は行政の補助金により運営されているが、将来的には NPO 法人化することを検討している。

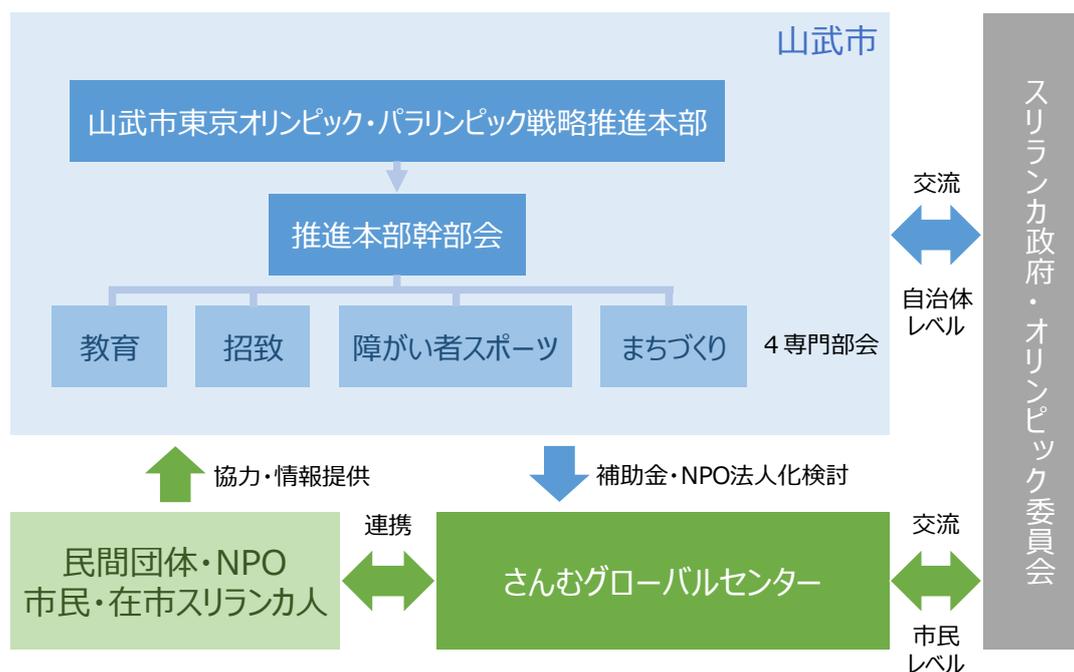


図 2-17 山武市が行う国際交流の事業スキーム

(参考) 部会の構成メンバー

部会名	構成メンバー
教育部会 (9 人)	【幹事】教育総務課課長、【幹事】スポーツ振興課課長、教育総務課主事、学校教育課指導主事、生涯学習課主事補、スポーツ振興課主事補、公民館主査、文化会館主事補、図書館主査
招致部会 (11 人)	【幹事】市民自治支援課課長、【幹事】企画政策課課長、市民自治支援課主幹、総務課主事、企画政策課主査補、財政課主事補、市民自治支援課副主幹、消防防災課主事補、議会事務局係長、国保年金課主事補、市民自治支援課主事補
障がい者スポーツ部会 (10 人)	【幹事】社会福祉課課長、【幹事】市民課課長、高齢者福祉課課長、社会福祉課精神保健福祉士、子育て支援課主事補、健康支援課保健師、市民課主事補、課税課主査補、会計課主事、高齢者福祉課主事補
まちづくり部会 (10 人)	【幹事】わがまち活性課課長、【幹事】農林水産課課長、【幹事】都市整備課課長、農林水産課主査補、わがまち活性課主事、環境保全課主査補、土木課技師補、都市整備課技師、水道課主査補、収税課主事

出所) 市提供資料「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部 専門部会名簿」

6) 継続のポイント

山武市の国際交流の取組は、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機としたものであり、現在の取組は「大会準備期間中」の取組であるが、現時点から既に大会終了後の事業継続を念頭に置いており、以下には、そのポイントを示す。

ポイント①：計画の期間

山武市の 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした取組の方針を定める「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」は、大会準備期から大会後終了期の概ね 8 年後（2021 年度）の姿を見据えた計画として策定されており、大会終了後の事業継続、レガシーが意識されている。

ポイント②：次世代への継承を見据えた全庁的な体制

基本計画の検討を行う 4 つの専門部会（教育部会、招致部会、障がい者スポーツ部会、まちづくり部会）には、今後の取組や成果を次世代に継承するため、入庁 4、5 年目の若手職員を多数登用している。また、所管部局である東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室はあくまで全体の進行管理の役割を担い、個別の事業はそれに近い既存事業を有する課が所管している。推進室はあくまでオリンピック・パラリンピックに向けた組織であるため、各事業と各課を紐付けておくことが、大会後も取組を継続するために重要と考えられている。

ポイント③：行政に依存しない組織体制の構築

山武市は市民主導による国際交流の取組を行うため、公民連携を推進する市民組織として「さんむグローバルセンター」を発足した。さんむグローバルセンターは、民間企業やNPOと連携しながら、山武市の取組とは別途市民参加型での国際交流の取組を行っている。現在のさんむグローバルセンターは、行政から補助金を受けて活動を行っているが、将来的にはNPO法人化することを検討しており、大会終了後も行政の補助金に頼らずに取組を継続できるようにしたいと考えている。

3. RWC2019 を契機とした地域活性化に向けた提言

3-1. 本提言の特徴

3.1.1 本提言の内容

本提言書は、大規模スポーツ大会を通じた国際交流及びボランティア活動について優良なレガシーを創出した事例を文献調査、現地調査を通じて研究し、RWC2019 を契機としたレガシー創出に取り組む自治体の参考となるよう、国際交流編、ボランティア編としてそれぞれとりまとめたものである。

国際交流編では、大規模スポーツ大会を通じた国際交流の取組を自治体が発行する際に留意すべき事項について、参考事例を交えてプロセスごとに整理している。また、ボランティア編では、大会時に活躍したボランティアが大会以降も継続して活動するために留意すべき自治体のアクションについて同様に整理している。

3.1.2 本提言の使い方

本報告書における提言として、大規模スポーツ大会を通じた国際交流及びボランティア活動を実施するにあたって効果が期待できる自治体の取組について、施策の立案に向けたプロセスに沿って整理したチェックリストを作成した。これは各自自治体で取組を実施する際、全体プロセスを概括的に把握するための一助となることを意図している。

アクションリストには優良事例として紹介した自治体の取組結果を踏まえて、優良なレガシー創出につながることを期待できる取組を提案している。取組の具体化を検討する際の参考としていただきたい。また、優良事例の詳細内容については前章にて掲載しているので、必要に応じて適宜読み返していただきたい。

3-2. 国際交流編

国際交流編では、大規模スポーツ大会を通じた国際交流の取組を自治体が発行する際に、優良なレガシーの創出に寄与すると考えられる事項について、事例調査の結果を交えてプロセスごとに整理している。

3.2.1 チェックリスト

アクション	ポイント	チェック欄
① 施策の位置づけを明確にする。	各自治体の基本計画等に施策を位置づけることで、継続性のある中長期的な取組を実施することができる。	
② 取組の意義・効果を明確にする。	取組の意義や期待される効果を対外的に説明することは、取組に対する合意形成には必須である。	
③ 取組内容を定める。	大会前・大会中の取組の検討に加えて、大会後に何を実施すべきかを併せて検討することはレガシー創出に大きく寄与する。	
④ 取組期間を定める。	大会後を見据えた取組も含めて実施期間を中長期的に定めることが望ましい。	
⑤ 既存の地域資源や地域課題と関連付ける。	地域にある既存資源の上手な活用や、地域課題の解決と関連付けながら取組を進める。	
⑥ 目的の達成に適した組織体制を構築する。	事業を円滑に実施するためには、取組を牽引する担当課を明確にするとともに、役割分担を定めた上で事業に取り組むことが有効である。	
⑦ 予算を編成する。	国の補助制度や協賛金・募金により賄うことも検討しつつ、重点対象を明確化した予算付けが有効である。	
⑧ 相手国との調整を行う。	取組に適した外部人材と積極的に連携し、相手国との相互コミュニケーションの円滑化を図ることは取組を推進する上で非常に重要である。	
⑨ 取組を広報する。	各種広報媒体を通じた広報活動に加え、実際に国際交流活動に参加した市民等と積極的に連携し、地域全体で広報を展開することが重要である。	
⑩ 取組内容の負荷に応じて適宜フォローアップする。	専門機関と連携した研修会の実施や参考となる手引書の作成等は有効なフォローアップの手立てになる。	
⑪ 取組の効果を測定する。	当初定めた数値目標と照らして取組の成果・効果を確認することも重要であるが、数字には表れない波及効果にも目を向け、事業の成果と捉えることが必要である。	
⑫ 継続的な取組に資する仕組みづくりを検討する。	事業継続に向けての課題（資金的な課題等）が取組当初よりある程度想定できるものについては、継続に資する仕組みづくりを早期段階より検討することが重要である。	

3.2.2 アクションリスト

(1) 施策の位置づけを明確にする。

現在、長野市の一校一國運動は、「第2次長野市教育振興基本計画」における「基本施策4-2 国際交流・多文化共生の推進」に位置づけられており、「国際理解教育に取り組む小・中学校に対して支援」を継続することが明文化されている。また、長野市教育委員会から長野市内の小・中学校長により構成される「長野市校長会」へ働きかけ、「一校一國交流活動」を各校の校務分掌に位置づけている。基本計画や校務分掌に施策を位置づけることにより、一校一國運動は継続的に取組を実施することができている。

このように、国際交流の取組を各自治体の基本計画や関連団体が所管する計画において明確に位置づけることで、単年度の取組に終始せず、継続性のある中長期的な取組を実施することができる。来るラグビーワールドカップ2019においても、大会時に計画されている国際交流の内容を自治体が所管する国際交流計画における施策の一つに位置づける等、取組内容を自治体計画と紐付けることはレガシー創出において重要である。

【関連ページ】

長野市の事例：P23 参照

(2) 取組の意義・効果を明確にする。

長野市では、「長野オリンピックが目指すもの」の一つとして、長野オリンピック・パラリンピック開催を契機に子どもたちを中心とする国際交流活動に力を入れることにした。当時の市議会においても、教育長より「オリンピック・パラリンピックを生きた教育の機会にし、子どもたちの願いや発想を活かしながら、子ども自らが意欲的に取り組む体験的な活動を目指したい」と発表されている。また、中津江村では、2002年日韓ワールドカップの開催に際し、広くは中津江村の振興、具体的には、建設から8年が経過しリニューアル時期を迎えた鯛生スポーツセンターの利用率向上を目指して、当時の中津江村村長を中心に誘致に向けての取組を行った。

このように、住民の代表である議会等を通じて取組の意義や期待される効果を対外的に説明することは、住民の合意を得るためには必須である。取組の意義を考える際は中長期的な視点で検討する必要があるが、現在自治体が抱える課題の解決手段として位置づける等、短期的視点から取組意義を訴えることも地域の団結力を高める意味では重要である。

【関連ページ】

長野市の事例：P18 参照

中津江村の事例：P27 参照

(3) 取組内容を定める。

長野市においては、大会準備期間中は主に相手国についての学校での学習（相手国の文化や生活に関する調べ等）や相手国の歌手やメダリストを招いた交流会が行われた。また、大会期間中は、選手団を学校に招待し、日本の文化や武道、子どもの遊びを紹介する等の交流が行われた。大会終了後は選手団との交流にとどまらず、相手国の学校や団体との人的交流が盛んになった。大会終了後も毎年 10 校前後の小中学校が相手国との交流を継続している。

上記を参考に、大会前・大会中の取組の検討に加えて、大会後に何を実施すべきかを併せて検討することはレガシー創出に大きく寄与する。レガシーを意識した取組を具体的に検討することで、大会時にとどまらない継続的な取組に発展することができる。

【関連ページ】

十日町市の事例：P10 参照

長野市の事例：P21 参照

中津江村の事例：P28 参照

(4) 取組期間を定める。

長野市の「一校一國運動」は、当初はあくまでもオリンピック期間中の交流として位置づけられ、大会後の継続を想定していたものではなかった。しかしながら、取組の確かな成果を受けてオリンピック開催直後より一般財源の積み立てが開始され、結果として一校一國運動を支援する「国際交流基金」、「一校一國運動活動補助金」の創設につながった。基金創設時においては、10 年程度先を見据えて国際交流を継続する考えがあったことがうかがえる。

このように、大会を通じた国際交流の活性化を大会期間内だけで考えるのではなく、いかに継続させるかを検討することは重要である。大会を通じたレガシーは一朝一夕で生まれるものではなく、中長期的な取組の中で醸成されるものであるため、RWC2019 に係る計画においても、大会後を見据えた取組も含めて実施期間を中長期的に定めることが望ましい。

【関連ページ】

長野市の事例：P25 参照

(5) 既存の地域資源や地域課題と関連付ける。

中津江村では、既存施設である「鯛生スポーツセンター」をカメルーン代表チームの事前キャンプ地として選定するとともに、同センターにて様々な国際交流を実施した。この施設はかつて利用者の減少が大きな課題であったが、事前キャンプ誘致後は施設の知名度が向上し、利用者の増加が図られた。また、近隣観光施設の利用についても併せて増加傾向が表れる等、地域全体にプラスの波及効果が確認された。

このように、既存の地域資源をうまく活用することで、その資源が抱えていた課題を解決する糸口になり得る。また、その効果は他の地域資源の活性化にも寄与する可能性があり、大きな波及効果が期待できる。

【関連ページ】

中津江村の事例：P29 参照

(6) 目的の達成に適した組織体制を構築する。

十日町市では、事前キャンプ誘致に係る所管部局を検討する際、事業実施に適した課を熟考した上で担当課を決定した（事前キャンプ誘致の内容はスポーツに関するものだけではないため当時の「体育課」は適切ではないとし、市の国際交流を担当していたリゾート推進室が担当した。）。その上で、リゾート推進室を主体とし、他課が連携する形で推進委員会事務局が設置された。また、長野市では、「一校一国運動」の目的・活動内容・配慮点等の把握及び研修や交流相手国・交流地域の決定は校長会が行う一方、交流相手国決定後の連絡調整や活動内容は各校の裁量に委ね、学校ごとに校務分掌を作成した上で取組が進められた。

このように、自治体内において複数部局で事業に取り組む場合は、事業を牽引する担当課を明確にした上で滞りなく事業を推進できる体制を構築することは重要である。また、円滑な事業実施のためには「誰が何をするか」を明確にし、役割分担を定めた上で事業に取り組むことが有効である。また、活用可能な外部リソースとの連携も重要である。特に国際交流においては、交流相手国の言語が扱える国内外の協力者との連携関係を築くことは取組の強力な推進力に繋がるため有効である。

【関連ページ】

十日町市の事例：P14 参照

長野市の事例：P25 参照

(7) 予算を編成する。

十日町市では、キャンプ誘致の予算確保にあたり、市内団体等から協賛金・募金を求めた。協賛金は 273 社、一般募金は 3,038 人からあり、宿泊費等キャンプの直接的な費用負担については、全てこれらで賄うことができた。また、中津江村では、選手が利用するスポーツセンターのリニューアルは国の補助制度を活用し（ワールドカップ整備事業費）、村ではサッカーチームにとって特に重要である「芝の品質管理」に集中的に予算を配分していた。また、長野市では、オリンピック開催直後の国際交流に係る機運が高まっている時期（1998 年度から 2000 年度の 3 年）に、毎年約 50 百万円を一般財源から積み立て、2001 年 4 月に一校一國運動を支援する「国際交流基金」、「一校一國運動活動補助金」を創設した。

このように、自治体のみで十分な予算を編成することが困難な場合は、国補助制度や協賛金・募金により賄うことも検討しつつ、重点対象を明確化した予算付けが有効である。また、大会終了後も継続して事業を実施するために、当初段階より基金を創設することも有力な手段となる。

【関連ページ】

十日町市の事例：P16 参照

長野市の事例：P25 参照

中津江村の事例：P28 参照

(8) 相手国との調整を行う。

長野市の「一校一國運動」では、市立西部中学校とトルコ姉妹校との国際交流において、トルコ在住の日本人と連携し、国際交流に係るトルコ姉妹校との連絡調整を円滑に実施していた。西部中学校からトルコ姉妹校へメールで連絡した際、状況によっては先方からの返事が滞ることがある。その際はトルコ在住の日本人が相互調整を行い、国際交流の円滑化につなげていた。

上記のように、国際交流事業を自治体のみで実施することは場合によっては限界がある。取組に適した外部人材と積極的に連携し、相手国との相互コミュニケーションの円滑化を図ることは取組を推進する上で非常に重要である。

【関連ページ】

長野市の事例：P26 参照

(9) 取組を広報する。

長野市の「一校一国運動」でトルコとの交流を行っている市立西部中学校では、生徒が主体となり、市内中心部のデパートにて「トルコ物産展」を開催した。開催中は、トルコとの交流活動の紹介や、トルコの土産品を保護者とともに来場者に販売する等、国際交流の様子やその国の文化を来場者に積極的に伝え、これが西部中学校の国際交流の取組の周知にも貢献した。

このように、国際交流の取組を広報する際は実際に活動に参加した者を介して広報することが効果的であると思われる。RWC2019に係る国際交流事業を広報する際も、自治体の各種広報媒体を通じた広報活動に加え、実際に国際交流活動に参加した市民等と積極的に連携し、地域全体で広報を展開することが国際交流の機運の醸成にも有効である。

【関連ページ】

長野市の事例：P24 参照

(10) 取組内容の負荷に応じて適宜フォローアップする。

長野市の「一校一国運動」について、取組内容は各学校に委ねられていたが、長野市国際教育センターでは実際に取組を実施する教職員に向けて「国際化教育実践のためのQ&A」を作成した。また、国際化教育講演会の開催、各校の実践をとりまとめた事例集の作成等、取組の推進に向けたフォローアップを行った。また、西部中学校では、国際交流・国際理解の担当を3人配置し、人事異動があった際も担当の教職員が必ず1人以上残るようにし、ノウハウが断絶することを防いでいた。

RWC2019に係る国際交流においても、不慣れな業務により担当者が対応に苦慮する場面が想定される。上記のとおり、専門機関と連携した研修会の実施や参考となる手引書の作成等は有効なフォローアップの手立てになる。また、担当者を複数名配置し、人事異動の際にノウハウが継承されるよう配慮することも、新たな担当者の不慣れによる負荷を抑制する有効な手段となる。

【関連ページ】

長野市の事例：P20 参照

(11) 取組の効果を測定する。

長野市の「一校一国運動」においては、大会終了後も約半数の小中学校が相手国との交流を継続しており、現在でも毎年 10 校前後の小中学校において派遣・招待による人的交流が行われている。さらに国際交流の経験が、海外大学への進学や国際協力分野への就職等、生徒のその後の進路に影響を与えるといった数値に現れない効果が確認できている。中津江村では、カメルーン建国式典に中津江村村長が来賓として招かれるなど、事前キャンプ誘致をきっかけに外交レベルでの国際交流が確実に活性化された。また、事前キャンプ誘致の一連の取組により中津江村の知名度が飛躍的に向上したことも影響し、2005 年の日田市への編入時に「中津江」の地名を残すための運動が展開される等、住民間での地域アイデンティティの高まりも確認できている。

このように、取組の効果を測定する際は、当初定めた数値目標と照らして取組の成果・効果を確認することも重要であるが、数字には現れない波及効果にも目を向け、事業の成果と捉えることも重要である。

【関連ページ】

長野市の事例：P22 参照

中津江村の事例：P27 参照

(12) 継続的な取組に資する仕組みづくりを検討する。

長野市の取組において、「一校一国運動活動補助金」制度の創設とその原資となる「国際交流基金」の積み立ては活動の継続を資金面から強力にバックアップし、中長期的な取組の実施につながった。

以上を踏まえた場合、各年度の成果を受けて次年度の計画をその都度検討することも重要であるが、事業継続に向けての課題（資金的な課題等）が取組当初よりある程度想定できるものについては、継続に資する仕組みづくりを早くから検討することが重要である。

【関連ページ】

長野市の事例：P25 参照

3-3. ボランティア活動編

ボランティア活動の主体はあくまでも住民や民間団体等であり、自治体が活動の主体となることは少ないが、自治体にはこうした民間の活動の後押しや支援を行うことが期待される。

ここでは、RWC2019 をはじめとする大規模スポーツ大会で活躍したボランティアが、大会以降もスポーツ大会やイベントの円滑な運営、地域における交流イベントの企画・発案に貢献するような活動を継続することができるよう、自治体がとるべきアクションやその際の留意事項を提言として整理した。

3.3.1 チェックリスト

アクション	ポイント	チェック欄
① 未来を見据え幅広くボランティアを募集する。	“ラグビーに関するスポーツボランティア”を強く意識させるだけではなく、その後の国際貢献活動や社会貢献活動などに繋がるものであることを募集段階より広く周知することが市民ボランティア活動に対する興味・関心を高める上で重要である。	
② ボランティア募集の際は既存のボランティア団体と連携する。	経験や実績のある既存のボランティア団体と連携することは、大会やイベントの円滑な運営に寄与するとともに、地域のボランティア活動の量・質の向上にも寄与する。	
③ 個人の自主性をベースとしたボランティア団体の組織化を促す。	ボランティア登録者の興味・関心につながる複数のボランティアメニューを提示することはメンバーの自主的、自発的な活動への参加を促し、その後のボランティア団体の組織化の素地をつくる上でも効果的である。	
④ ボランティアの育成を支援する。	多くの者にボランティアリーダーの役割やとるべき行動規範を学習させること、またボランティア研修等の人材育成支援を継続することが、その後の継続的なリーダー人材や地域づくりを主導するマネジメント人材の育成、及び地域づくり活動の活発化を促す上で有効である。	
⑤ 大会後もボランティアが活動しやすい環境を整備する。	「2020 東京オリンピック・パラリンピック」等と連携することでボランティア活動の機会を拡大したり、ボランティアの活動機会を積極的に広報したりする等、ボランティア活動の環境づくりに資する支援を実施することは、その後のボランティア活動の継続や地域づくり活動への展開を促すために重要である。	
⑥ ボランティア活動の継続に向けて幅広い年齢層に情報を発信する。	ボランティア活動の継続のためには幅広い年齢層からメンバーを確保することが不可欠であり、そのためには多様な手段を用いてボランティア活動内容に関する情報や募集情報を発信することが必要となる。例えば、自治体で発行している広報誌を用いた情報発信や SNS を通じた情報発信、あるいは大学等のボランティアサークルとの連携による情報発信といった手段を組み合わせながら、幅広い年齢層からの新規ボランティア登録を促していくことが重要である。	

3.3.2 アクションリスト

(1) 未来を見据え幅広くボランティアを募集する。

スカイレッツでは、当初はスポーツ大会時におけるボランティア活動が主であったが、活動を通じた国際交流がメンバー自身のやりがいとなり、現在ではスポーツ大会時以外でも国際交流に係るボランティア活動を展開している。

このように、当初はスポーツボランティアとしての活動であったが、その後にスポーツの枠を越えたボランティア活動に発展することは十分にあり得る。よって、RWC2019のボランティア募集に際しては“ラグビーに関するスポーツボランティア”を強く意識させるだけでなく、その後の国際貢献活動や社会貢献活動などに繋がるものであることを募集段階より広く周知することが市民のボランティア活動に対する興味・関心を高める上で重要である。

【関連ページ】

スカイレッツの事例：P37 参照

(2) ボランティア募集の際は既存のボランティア団体と連携する。

スカイレッツや日産スタジアム運営ボランティアのように、地域や会場によっては既に専属のボランティア団体が存在しており、その中にはボランティアに関するスキル・ノウハウが蓄積されたベテランも多い。

RWC2019のボランティア募集に際しては、上記のような既存のボランティア団体と連携することは効果が高いと考えられる。インターネット等を通じて個人ごとに募集することも重要であるが、並行してこのような既存団体と連携した人員確保を行うことがボランティアの量・質を高めるため意味でも重要となる。

【関連ページ】

スカイレッツの事例：P37 参照

日産スタジアム運営ボランティアの事例：P42 参照

(3) 個人の自主性をベースとしたボランティア団体の組織化を促す。

日産スタジアム運営ボランティアのメンバーは自身の興味・関心に合わせて6つの部会から所属を選択することができ、より自身の関心が高い分野で活動・活躍できる体制が構築されている。興味・関心が高い分野でボランティア活動を実施できることでボランティアのパフォーマンスはさらに向上する。また、部会等を通じて知り合ったボランティア同士で新たな自主ボランティアイベントを展開する等、取組の幅がさらに広がっている。

RWC2019に係るボランティアの組織体制を検討する際にも、ボランティアに関する業務内容を細分化した部会等を設定し、ボランティア登録者の興味・関心につながる複数のボランティアメニューを提示することが組織のパフォーマンスを高める上で効果的である。また、興味・関心の似た者同士がボランティア活動をともにすることで、大会後にチームとしてボランティアを継続するといった活動への展開が期待できる。

【関連ページ】

日産スタジアム運営ボランティアの事例：P43 参照

(4) ボランティアの育成を支援する。

スカイレッツでは4,5人あたり1人のリーダーをつけてボランティア活動を実施しているが、リーダーは特定の個人に固定化せず、その場の状況に応じてより多くのボランティアにリーダーを経験させている。これはボランティアに

参加するより多くの者に、ボランティアリーダーの役割やとるべき行動規範を学習させる重要な機会となっている。また、リーダーを経験することで活動に対する責任感が増すとともに、ボランティア活動の全体的な流れやマネジメントも理解でき、将来的には自身がリーダーとなった自主的なボランティア活動を地域で展開する可能性もある。

このように、RWC2019 のボランティアに対しても大会後に継続的にボランティア研修・実習等を通じた人材育成を支援することで、大会時にとどまらないボランティアリーダーの育成、ボランティア活動を核として地域づくりをマネジメントできる人材の育成、さらにその後の地域づくり活動の活性化を実現していくことが重要である。

【関連ページ】

スカイレッツの事例：P40 参照

(5) 大会後もボランティアが活動しやすい環境を整備する。

いずれの事例においても、定期的に集合する機会や活動できる機会を設けたことがボランティアメンバーのモチベーション維持・向上につながっていた。スカイレッツでは、毎月 1 回定例会を設け、語学研修や外部講師を招いた講演会を実施しており、ボランティア技術の研鑽に努めている。日産スタジアム運営ボランティアでは、ボランティア登録者には年間スケジュールを事前に伝えるとともに活動参加の意向を定期的に確認しており、活動の機会を積極的に広報している。その一方で、研修等を行う会場の確保や自治体への補助金申請に係る事務手続きについて課題意識を感じていた。

この点について、RWC2019 終了後も継続してボランティア活動に取り組めるよう環境を整備することは重要であり、活動機会の増加に向けて、まずは「2020 東京オリンピック・パラリンピック」と連携してボランティア活動の機会を拡大することは有効である。また、ボランティアの活動機会を積極的に広報する（地方によりイベントの頻度が低い場合は、近隣の市町村・都道府県で開催する大会やイベントを紹介することも有効）、ボランティア団体が研修を実施する際の会場を紹介する、補助金申請に係る手続きを簡素化する、補助金が適用可能な範囲を拡大する等、ボランティア活動がしやすい環境づくりが重要である。

【関連ページ】

スカイレッツの事例：P40 参照

日産スタジアム運営ボランティアの事例：P44 参照

(6) ボランティア活動の継続に向けて幅広い年齢層に情報を発信する。

いずれの事例においても、ボランティアメンバーは活動に対して非常に積極的であり、責任感や熱意を持って取り組んでいることが確認できた。その一方、ボランティアメンバーの高齢化や担い手不足など、組織の活性化については課題が垣間見えた。

ボランティア活動の継続のためには幅広い年齢層からメンバーを確保することが不可欠であり、そのためには多様な手段を用いてボランティア活動内容に関する情報や募集情報を発信することが必要となる。例えば、自治体で発行している広報誌を用いた情報発信や SNS を通じた情報発信、あるいは大学等のボランティアサークルとの連携による情報発信といった手段を組み合わせながら、幅広い年齢層からの新規ボランティア登録を促していくことが重要である。

【関連ページ】

スカイレッツの事例：P41 参照

日産スタジアム運営ボランティアの事例：P45 参照

3-4. 提言まとめ

本提言では、大規模スポーツ大会を通じた国際交流及びボランティア活動について優良なレガシーを創出した事例を元に、取組の活性化に資する自治体のアクションをとりまとめた。

提言の検討に先立ち実施した現地調査においては、国際的な大規模スポーツ大会という、当事者にとってはいずれも初めての経験をする中で多くの工夫や努力についての貴重な情報を関係者から得ることができた。現地調査において、取組当時の、このような貴重な情報やご意見をいただいた関係者の皆様に厚く感謝申し上げたい。

さらに、いくつかの現地調査のヒアリングにおいて、成功の重要な要因として、関係者や地域住民が海外からのお客様を迎える際のおもてなしの心や、交流の継続や取組の完遂に向けた熱意があることについて、ご指摘をいただいた。これは提言の中で十分に反映しきれていない事項でもあるため、この場を借りて記しておきたい。

本報告書が、来る RWC2019 の開催都市をはじめとした全国の自治体における優良なソフト面でのレガシーの創出や、大会を契機とした地域活性化に向けた取組の一助となれば幸いである。

(1) 国際交流に関する事例調査

2-1. で収集、整理した事例のうち、既存文献で詳細情報が得られた事例の内容について掲載する。

① Cultural Olympiad

1) 取組の背景・経緯

2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの際に、参加国の国際交流・文化振興の目的で、2012年から4年間行われた文化事業のプログラム。1912年から1948年までのオリンピックでは芸術競技（絵画、彫刻、文学、建築、音楽）があり、1992年バルセロナ大会よりそれを文化イベントとして再定義し開催したのが「カルチュラル・オリンピアード」だった。² シドニー、北京、ソチでも行われ、平昌でも Cultural Olympiad が開催される。³

開催にあたっては、ロンドン大会組織委員会（LOCOG）が設置した諮問委員会の呼びかけで、英国文化・メディア・スポーツ省、英国アーツカウンシル、クリエイティブスコットランド、北アイルランドアーツカウンシル、ウェールズアーツカウンシル等の組織が連携した。計画の初期段階では各地域で小規模なアートイベントを多数開催する方針だったが、ビジョンの統一が弱く「Cultural Olympiad とは何をするのか」という国民の声が強かった。これを受け、明確なビジョンの下でキュレーションを行った大規模アートイベント「2012 London Festival」の開催につながった。⁴



参考図-1 London Festival 2012 でのパフォーマンス

出所) Arts Council England, “The 2012 Cultural Olympiad from initial planning to final delivery and beyond” (<https://www.britishcouncil.jp/sites/default/files/moira-sinclair.pdf>)

² Why We Have a Cultural Olympiad (Michael Osborn)
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/entertainment/7598013.stm>

³ Cultural Olympiad Introduction (平昌オリンピック実行委員会)
<https://www.pyeongchang2018.com/en/culture/culture/cultural-introduction>

⁴ Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival (Cultural Olympiad Board)
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160204121756/http://www.artscouncil.org.uk/advice-and-guidance/browse-advice-and-guidance/reflections-cultural-olympiad-and-london-2012-festival>

2) 活動内容

合計 17 万 8 千件ものイベントが開催され、4 万人を超えるアーティストが参加、4300 万人の市民が来場した。⁵ イベントの開催にあたっては Arts Council England と Legacy Trust UK と the Olympic Lottery Distributor から合計約 9700 万ポンド（約 150 億円）が投資された。

特に 2012 年 6 月に開催された「2012 London Festival」は Cultural Olympiad の中心として位置づけられ、204 カ国 2 万 5 千人以上のアーティストが参加し音楽・映像・小説等に関する 1 万 2 千件の文化事業が行われた。また、子どもや障がいのある人等多様なコミュニティをターゲットとした様々なアートイベントが開催された。⁶

3) レガシー

- 文化振興：無料のイベントが多く開かれたため市民にとって芸術に触れる大きな機会となった。また、様々なジャンルや伝統や産業のコラボレーションによって、多様な芸術が実現した。障がいのあるアーティストへの注目を喚起した。
- 観光資源：国内外から約 4300 万人の来場者を集めた。
- 新たなパートナーシップの創出：英国内の様々な組織が連携して大小様々なイベントを行ったため、1 万件以上の新たなパートナーシップが形成された。⁷



参考図-2 2012 年のイベントでのパフォーマンスと観客の様子

出所) HuffPost News, “London 2012 Cultural Olympiad: Elizabeth Streb's Daredevil Dancers Leap Across London Landmarks”(記事) (http://www.huffingtonpost.co.uk/2012/07/15/london-2012-elizabeth-streb_n_1674666.html)

⁵ Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival (Cultural Olympiad Board)
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160204121756/http://www.artscouncil.org.uk/advice-and-guidance/browse-advice-and-guidance/reflections-cultural-olympiad-and-london-2012-festival>

⁶ カルチュラル・オリンピアド（平成 25 年度スポーツ振興くじ助成金事業 冬季オリンピック大会におけるオリンピック教育の実践に関する調査）（加納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター）

http://100yearlegacy.org/Olympic_Movement/education/pdf/culturalOlympiad.pdf ; 及び以下を参照
London 2012 Festival enjoyed by 20m (Press Association)

<https://www.theguardian.com/culture/2012/oct/30/london-2012-festival-cultural-olympiad>

⁷ Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival (Cultural Olympiad Board)
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160204121756/http://www.artscouncil.org.uk/advice-and-guidance/browse-advice-and-guidance/reflections-cultural-olympiad-and-london-2012-festival>

② ハートフォードシャー州とヴァージン諸島のパートナーシップ

1) 取組の背景・経緯

英国のハートフォードシャー州とヴァージン諸島が 2011 年に結んだパートナーシップ。2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックに向けて、ハートフォードシャー州のアストンが、ヴァージン諸島の選手団のキャンプ地とすることを受け入れたのがきっかけ。⁸

2) 活動内容

スポーツだけではなく教育、社会保障、経済等の様々な領域に関して、公的・私的セクターのスキルやコネクションを共有し、様々な機会を創出することを目的としている。例えば 2012 年にはヴァージン諸島における教育の改善のために、ヴァージン諸島とハートフォードシャー州の間で情報共有を行う了解覚書が調印された。⁹ また 2013 年には公衆衛生や教育に関する知識共有を行うため、ヴァージン諸島からハートフォードシャー州に人が派遣され、意見交換が行われた。¹⁰



参考図-3 アストンでヴァージン諸島の国旗を掲げる人々

出所) Hertfordshire Life, “Why Hertfordshire is ready for winners“ (記事)

(<http://www.hertfordshirelife.co.uk/people/why-hertfordshire-is-ready-for-winners-1-1646474>)

⁸ 7 Days To Go To The Pyeongchang 2018 Paralympic Games (Duncan Mackay)
<https://www.insidethegames.biz/articles/6882/british-virgin-islands-to-stay-in-aston-for-london-2012>

⁹ Education System To Benefit from Vi-hertfordshire (SKNVibes.com)
Agreement <https://www.skNVibes.com/news/newsdetails.cfm/52208>

¹⁰ BVI And Hertfordshire Celebrate Unique Partnership (ヴァージン諸島政府) <http://bvi.gov.vg/media-centre/bvi-and-hertfordshire-celebrate-unique-partnership>

3) レガシー

2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック以降も政治・経済等様々な分野で連携、情報交換が続いている。2016年にはパートナーシップ5周年を祝って、ヴァージン諸島の財務大臣がハートフォードシャー州を訪れた。¹¹



参考図-4 パートナーシップ5周年記念の際の写真

出所) Government of The Virgin Islands, "BVI And Hertfordshire Celebrate Unique Partnership" (記事)
(<http://bvi.gov.vg/media-centre/bvi-and-hertfordshire-celebrate-unique-partnership>)

¹¹ BVI And Hertfordshire Celebrate Unique Partnership (ヴァージン諸島政府) <http://bvi.gov.vg/media-centre/bvi-and-hertfordshire-celebrate-unique-partnership>

(2) ボランティア活動に関する事例調査

2-2. で収集、整理した事例のうち、既存文献で詳細情報が得られた事例の内容について掲載する。

① Coventry Ambassador

1) 取組の背景・経緯

英国のコヴェントリーを中心に展開するローカルボランティアのプログラム。2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの際に EnV が設立された際にこのプログラムも開始され、現在もボランティア登録者が地域・国内・国際イベントで活躍している。EnV は「コミュニティにおける、コミュニティによる、コミュニティのためのイベント・トレーニング・ボランティアの提供」をコンセプトとして掲げており、イベント開催やボランティア運営を通じた地域コミュニティの活性化を理念に掲げている。¹²



参考図-5 コヴェントリー・サイクリング・フェスティバル 2015 に参加したボランティア

出所) EnV (Coventry) C.I.C, "Coventry Cycling Festival 2015" (写真一覧)

(<http://env.uk.com/gallery/?aid1=921634851239906>)

¹² EnV Coventry Brochure (EnV Coventry) http://env.uk.com/wp-content/uploads/2016/01/EnV_Brochure_Elec_Doc_04122015.pdf

2) 活動内容

イベント運営やボランティアのトレーニング、マネジメントを請け負う会社 EnV が運営している。ボランティアに登録した市民が、EnV の運営するコヴェントリーやその他国内で開催されるイベントのボランティアスタッフとして活動する。登録の条件は 18 歳以上かつ 1 年に 1 度はイベントのスタッフとして参加できる人であり、さらに EnV のボランティアのトレーニングを受けた人である。活動内容はイベントごとに様々であるが、主にイベント当日の国内外からの参加者の案内役やイベントスタッフをしている。

3) レガシー

2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの後も継続され、テニスの国際大会であるデビスカップや、ヨーロッパ最大の複合スポーツイベントである UK コーポレートゲームズ、コヴェントリーモータースポーツフェスティバル等、50 以上のイベントで活躍している。¹³ 現在も 300 人以上のボランティア登録者がおり、地域コミュニティのソーシャルキャピタルの創出に寄与している。

¹³ Coventry Ambassadors (EnV Coventry) <http://env.uk.com/coventry-ambassadors/>

② Join In

1) 取組の背景・経緯

ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会の副代表であった Charlie Allen 氏等が 2000 シドニーオリンピック・パラリンピックの例を参考に、2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック開催により高まったボランティアの機運をさらに拡大し、地域の草の根スポーツに生かすことを目的として Join In 設立を提言した。¹⁴

これを受けて慈善団体「Join In Trust」が 2012 年 5 月に設立された。政府や英国大手電気通信企業 BT 社、国営宝くじ収益金基金等から資金提供を受け、同月より事業を実施している¹⁵。

地方自治体をはじめ、スポーツ競技団体や多くの NGO を協働し、障がい者スポーツやボランティア活性化の活動にも積極的に取り組んでいる。¹⁶

2) 活動内容

2012 年 5 月から同年 8 月の最初の事業期間には、事業の土台づくりとして 2 つのキャンペーンを実施した。

1 つ目のキャンペーンでは、オリンピック聖火リレーが地域を通過した後、盛り上がりが見えないうちにその地域のスポーツクラブに連絡して週末スポーツイベントを開催するよう依頼した。その結果、3 万以上のスポーツクラブが Join In ウェブサイトに登録し、3 か月間の事業期間中に 6000 を超えるスポーツイベントが英国各地で行われた。

2 つ目のキャンペーンでは、Join In のスポーツイベント参加者やボランティアを増やすため、地域のラジオやテレビで英国のオリンピック選手の出身地を紹介する動画を公開した。さらに 2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの閉会式翌日から 1 週間、BBC や著名人ツイッター等を用いて宣伝を強化した結果、30 万人以上が Join In 関連のスポーツイベントに参加し、約 3 万人が新たにボランティア登録した。¹⁷

3) レガシー

2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック開催の翌年である 2013 年夏に 6 週間にわたって行われたキャンペーンでは、アスリートが地域クラブを訪れる等の多種多様な 11395 のイベントが英国各地で開催され、45 万人以上が参加した。また、10 万人以上の新たなボランティアが加わった。

その後も地域におけるスポーツイベントの開催やボランティア活動を支援する「ローカル・リーダー（Local Leader）」を応募し、地域のボランティア活動をさらに進めている。¹⁸

¹⁴ Join IN is Changing: Four years ago, it was time to start making history. Now we're ready for the next adventure. (Join In) <https://www.joininuk.org/join-in-is-changing/#more-9141>

¹⁵ Clair Report No.402 2012 年ロンドンオリンピック・レガシーの概要（一般財団法人自治体国際化協会）
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/402.pdf>

¹⁶ Join in ウェブサイト (<http://www.joininuk.org>)

¹⁷ Clair Report No.402 2012 年ロンドンオリンピック・レガシーの概要（一般財団法人自治体国際化協会）
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/402.pdf>

¹⁸ Inspired by 2012: The legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games: A joint UK Government and Mayor of London report (HM Government) ;
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224148/2901179_OlympicLegacy_acc.pdf Clair Report No.402 2012 年ロンドンオリンピック・レガシーの概要（一般財団法人自治体国際化協会）
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/402.pdf>

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究
報告書

平成30年3月

総務省 地域力創造グループ地域振興室